

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年11月17日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	坂本 久
【電話番号】	03-3277-1800
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年5月16日から平成28年5月13日まで) 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース 3兆円を上限とします。 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース 3兆円を上限とします。 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース 3兆円を上限とします。 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成27年 5月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するとともに、併せて原届出書添付書類の訂正を行うため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

b. ファンドの特色

<訂正前>

(略)

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて

(略)

未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ね、現在の未上場インフラ関連企業への投資残高は75.6億豪ドル¹（約7,410億円²）になります。

1 2014年12月末時点

2 2014年12月末時点の豪ドル円為替レート、1豪ドル=98.07円で換算

(略)

<訂正後>

(略)

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて

(略)

未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ね、現在の未上場インフラ関連企業への投資残高は82.6億豪ドル¹（約7,758億円²）になります。

1 2015年6月末時点

2 2015年6月末時点の豪ドル円為替レート、1豪ドル=93.93円で換算

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

<訂正前>

(イ) 資本金の額（平成27年2月末現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

（平成27年2月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
(略)			

<訂正後>

(イ) 資本金の額（平成27年8月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成27年8月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
（略）			

2【投資方針】

(1)【投資方針】

b. 運用の方法

<訂正前>

（略）

(ハ) 主な投資制限

<各通貨コース>

（略）

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

<マネープールファンド>

（略）

外貨建資産への投資は行いません。

(注) マネープールファンドが投資するマザーファンドの運用方針につきましては、後述の「各ファンドが投資する投資信託証券の概要 2. 短期公社債マザーファンドの概要」をご参照ください。

<訂正後>

（略）

(ハ) 主な投資制限

<各通貨コース>

（略）

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<マネープールファンド>

（略）

外貨建資産への投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債

券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（注）マネープールファンドが投資するマザーファンドの運用方針につきましては、後述の「各ファンドが投資する投資信託証券の概要 2. 短期公社債マザーファンドの概要」をご参照ください。

（2）【投資対象】

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

< 訂正前 >

（略）

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は平成27年 5月15日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

< 訂正後 >

（略）

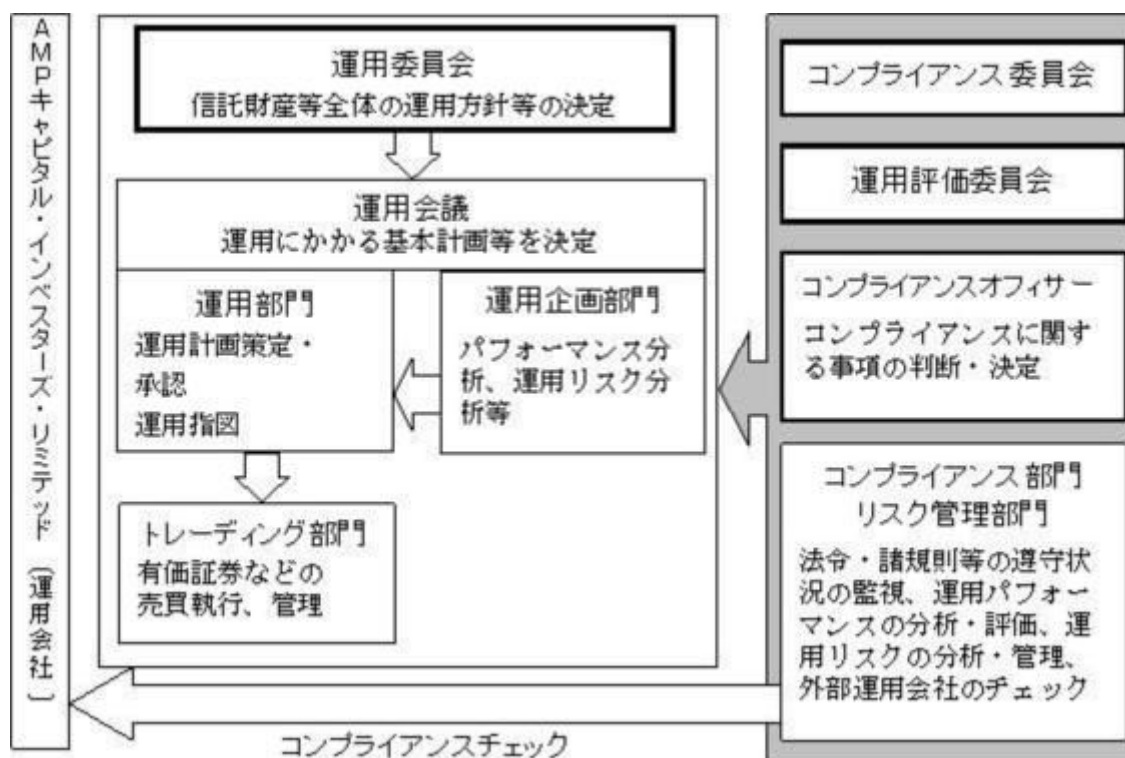
上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は平成27年11月17日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（3）【運用体制】

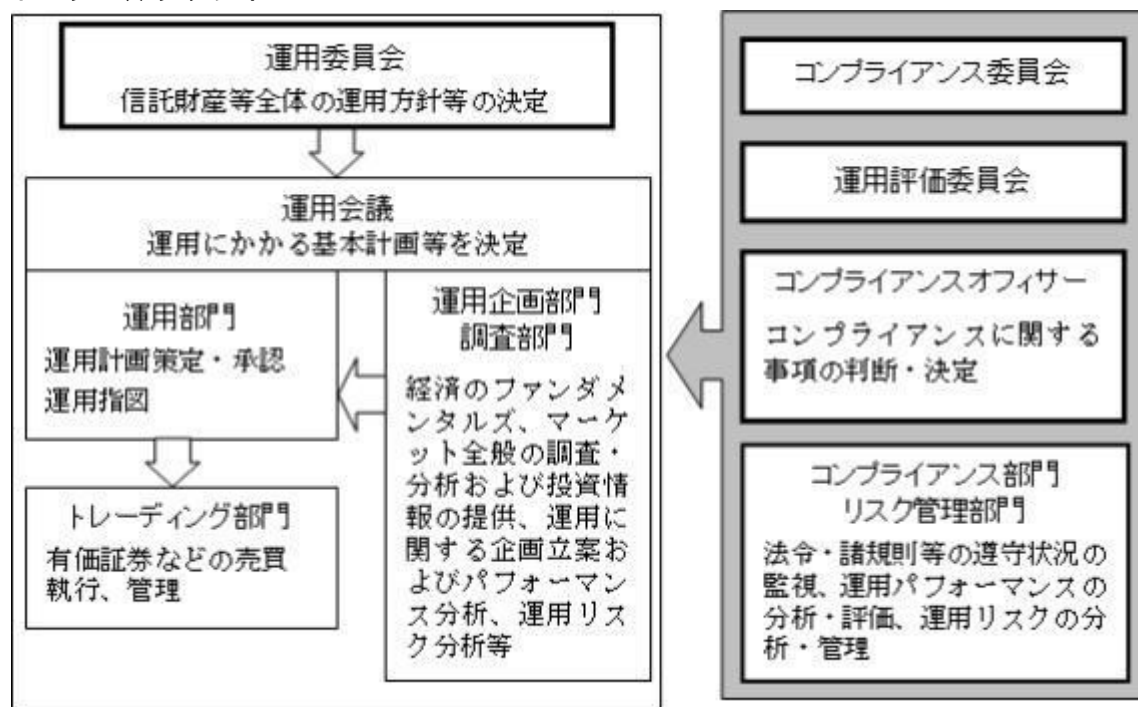
a. ファンドの運用体制

< 更新後 >

< 各通貨コース >



< マネープールファンド >



< 各ファンド共通 >

上記運用体制は、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会において決定された信託財産等全体の運用方針等に基づき、運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、運用にかかる基本計画を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本計画を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス部門・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則等の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・リスク管理部門は日々の運用リスク等の分析・管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス部門・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は、原則として3ヵ月毎に開催されるコンプライアンス委員会、運用評価委員会において運用成果、法令・諸規則等の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・コンプライアンス部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。（マネープールファンドを除きます。）

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

<訂正前>

<各通貨コース>

（略）

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<マネーボールファンド>

（略）

j. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<訂正後>

<各通貨コース>

（略）

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

（イ）同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

（ロ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<マネーボールファンド>

（略）

j. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

k. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

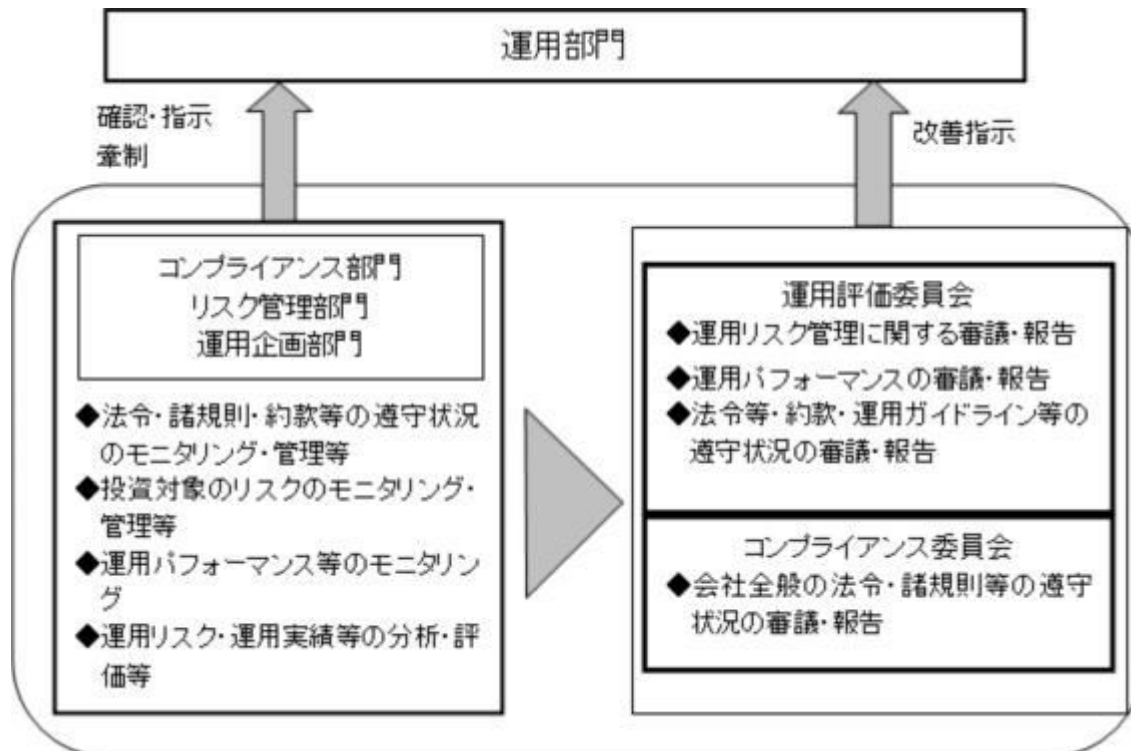
3【投資リスク】

(2) リスク管理体制

<更新後>

パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。

運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

投資リスク

＜参考情報＞

豪ドルコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

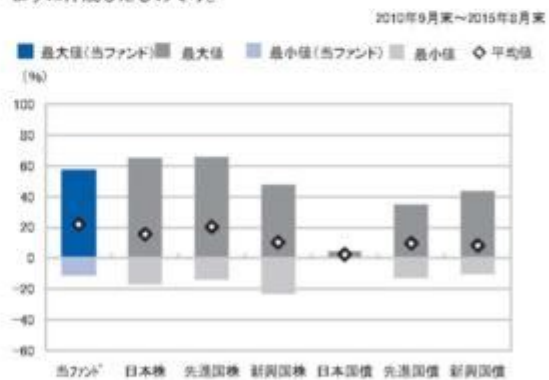


- * 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2012年3月から2015年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した、理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△10.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	21.9	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年9月から2015年8月の5年間の当ファンドは2012年3月から2015年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2012年3月から2015年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

南アフリカランドコース

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



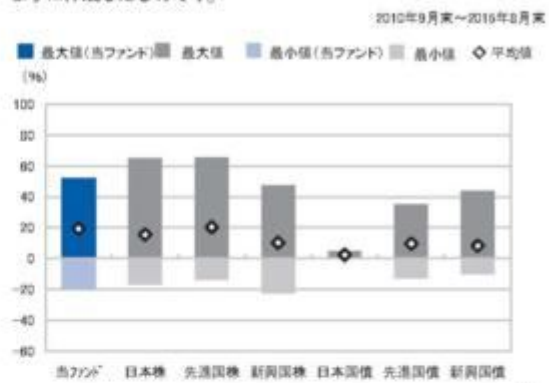
* 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2012年3月から2015年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△20.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	19.3	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

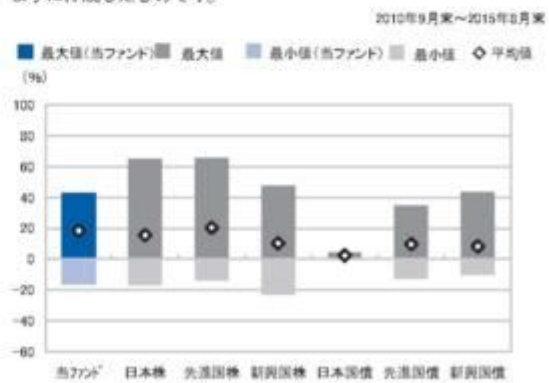
* 2010年9月から2015年8月の5年間で当ファンドは2012年3月から2015年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△16.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	18.5	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2010年9月から2015年8月の5年間で当ファンドは2012年3月から2015年8月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

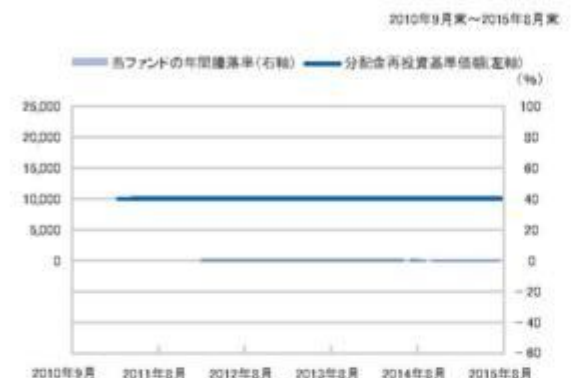
* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

マネープールファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



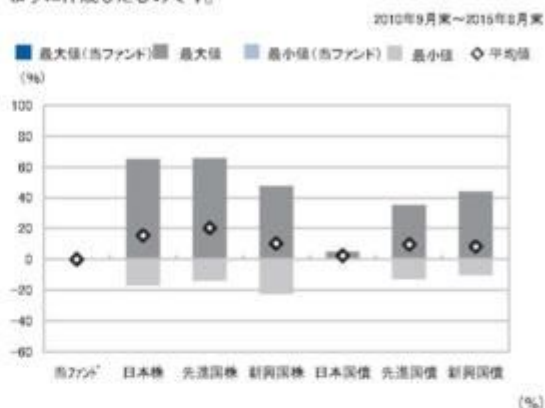
* 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2012年3月から2015年8月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△0.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	0.0	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2010年9月から2015年8月の5年間(当ファンドは2012年3月から2015年8月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

a．個人の受益者の場合

(略)

(八) 損益通算について

(略)

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

上記は平成27年2月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

a．個人の受益者の場合

(略)

(八) 損益通算について

(略)

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

なお、平成28年1月1日以降、上記の損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象範囲に特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

上記は平成27年8月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1) 【投資状況】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

(平成27年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,847,497,601	96.76
親投資信託受益証券	日本	18,115,056	0.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		244,109,143	3.01
純資産総額		8,109,721,800	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

(平成27年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,123,860,687	95.82
親投資信託受益証券	日本	33,882,978	1.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		102,062,022	3.13
純資産総額		3,259,805,687	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

(平成27年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	139,923,922	96.00
親投資信託受益証券	日本	1,634,969	1.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,188,298	2.87
純資産総額		145,747,189	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

(平成27年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	12,656,776	94.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		668,167	5.01

純資産総額	13,324,943	100.00
-------	------------	--------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 短期公社債マザーファンド

(平成27年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	389,999,603	94.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,272,233	5.85
純資産総額		414,271,836	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド-AUDクラス	5,719,333,577	1.51	8,636,193,701	1.3721	7,847,497,601	96.76
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	17,759,859	1.0200	18,115,056	1.0200	18,115,056	0.22

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成27年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.76
親投資信託受益証券	0.22
合計	96.98

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成27年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド - BRLクラス	3,887,332,861	0.88	3,420,852,917	0.8036	3,123,860,687	95.82
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	33,218,606	1.0200	33,882,978	1.0200	33,882,978	1.03

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成27年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.82
親投資信託受益証券	1.03
合計	96.86

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成27年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	シンコウ・グローバル・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ ファンド - ZARクラス	132,906,461	1.15	152,842,430	1.0528	139,923,922	96.00
2	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	1,602,911	1.0200	1,634,969	1.0200	1,634,969	1.12

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成27年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.00
親投資信託受益証券	1.12
合計	97.12

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成27年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	短期公社債マザーファンド	12,408,604	1.0200	12,656,776	1.0200	12,656,776	94.98
---	----	---------------	--------------	------------	--------	------------	--------	------------	-------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成27年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	94.98
合計	94.98

(参考)短期公社債マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成27年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第546回国庫 短期証券	100,000,000	99.99	99,999,933	99.99	99,999,933		2015.10.19	24.13
2	日本	国債証券	第538回国庫 短期証券	100,000,000	99.99	99,999,922	99.99	99,999,922		2015.09.14	24.13
3	日本	国債証券	第536回国庫 短期証券	100,000,000	99.99	99,999,898	99.99	99,999,898		2015.09.07	24.13
4	日本	国債証券	第541回国庫 短期証券	60,000,000	99.99	59,999,940	99.99	59,999,940		2015.09.28	14.48
5	日本	国債証券	第540回国庫 短期証券	30,000,000	99.99	29,999,910	99.99	29,999,910		2015.09.24	7.24

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成27年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	94.14
合計	94.14

【投資不動産物件】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

該当事項はありません。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 8月15日）	12,795,933,140	12,879,442,879	0.9194	0.9254
第2特定期間末（平成24年 2月15日）	8,844,339,799	8,895,259,396	1.0422	1.0482
第3特定期間末（平成24年 8月15日）	4,633,744,299	4,660,689,417	1.0318	1.0378
第4特定期間末（平成25年 2月15日）	4,085,262,830	4,104,579,131	1.2690	1.2750

第5特定期間末	(平成25年 8月15日)	3,518,229,384	3,535,305,159	1.2362	1.2422
第6特定期間末	(平成26年 2月17日)	2,777,412,480	2,789,794,545	1.3459	1.3519
第7特定期間末	(平成26年 8月15日)	3,111,207,207	3,152,208,060	1.5176	1.5376
第8特定期間末	(平成27年 2月16日)	8,874,747,538	8,996,656,567	1.4560	1.4760
第9特定期間末	(平成27年 8月17日)	9,150,761,357	9,289,422,485	1.3199	1.3399
	平成26年 8月末日	3,498,372,062		1.5871	
	9月末日	4,683,581,261		1.5292	
	10月末日	5,720,042,981		1.5174	
	11月末日	7,271,150,389		1.6135	
	12月末日	7,877,286,892		1.5472	
	平成27年 1月末日	8,540,522,793		1.4504	
	2月末日	9,181,597,920		1.4677	
	3月末日	9,320,279,513		1.4460	
	4月末日	10,076,875,206		1.5224	
	5月末日	9,875,486,945		1.4734	
	6月末日	9,503,410,182		1.3871	
	7月末日	9,208,365,244		1.3256	
	8月末日	8,109,721,800		1.1996	

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成23年 8月15日)	23,036,732,173	23,290,435,294	0.9080	0.9180
第2特定期間末	(平成24年 2月15日)	18,551,630,012	18,751,324,345	0.9290	0.9390
第3特定期間末	(平成24年 8月15日)	9,275,000,150	9,393,611,086	0.7820	0.7920
第4特定期間末	(平成25年 2月15日)	8,969,441,411	9,061,612,360	0.9731	0.9831
第5特定期間末	(平成25年 8月15日)	8,342,553,338	8,436,365,346	0.8893	0.8993
第6特定期間末	(平成26年 2月17日)	6,558,417,037	6,628,158,601	0.9404	0.9504
第7特定期間末	(平成26年 8月15日)	5,433,424,268	5,482,202,919	1.1139	1.1239
第8特定期間末	(平成27年 2月16日)	5,082,719,004	5,128,998,601	1.0983	1.1083
第9特定期間末	(平成27年 8月17日)	3,644,492,247	3,684,361,100	0.9141	0.9241
	平成26年 8月末日	5,675,165,319		1.1737	
	9月末日	5,478,142,687		1.1258	
	10月末日	5,462,147,195		1.1343	
	11月末日	5,883,782,409		1.2134	
	12月末日	5,539,569,705		1.1479	
	平成27年 1月末日	5,432,982,081		1.1708	
	2月末日	4,986,492,601		1.0763	
	3月末日	4,440,901,771		0.9760	
	4月末日	4,849,347,713		1.0889	
	5月末日	4,539,855,094		1.0359	

6月末日	4,275,136,403		0.9977
7月末日	3,848,405,862		0.9475
8月末日	3,259,805,687		0.8371

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 8月15日）	605,520,868	609,734,567	0.8622	0.8682
第2特定期間末（平成24年 2月15日）	315,999,644	318,156,260	0.8792	0.8852
第3特定期間末（平成24年 8月15日）	186,925,821	188,259,469	0.8410	0.8470
第4特定期間末（平成25年 2月15日）	220,982,218	222,351,393	0.9684	0.9744
第5特定期間末（平成25年 8月15日）	977,593,829	983,764,821	0.9505	0.9565
第6特定期間末（平成26年 2月17日）	794,612,805	799,541,692	0.9673	0.9733
第7特定期間末（平成26年 8月15日）	346,155,286	347,997,525	1.1274	1.1334
第8特定期間末（平成27年 2月16日）	294,237,286	295,646,970	1.2524	1.2584
第9特定期間末（平成27年 8月17日）	181,340,840	182,264,461	1.1780	1.1840
平成26年 8月末日	352,481,517		1.1680	
9月末日	340,031,518		1.1494	
10月末日	329,850,182		1.1831	
11月末日	342,265,209		1.3058	
12月末日	326,400,432		1.2528	
平成27年 1月末日	311,718,224		1.2471	
2月末日	294,959,958		1.2710	
3月末日	273,164,210		1.2303	
4月末日	252,902,696		1.2898	
5月末日	249,916,992		1.2815	
6月末日	220,890,948		1.2107	
7月末日	183,374,333		1.1913	
8月末日	145,747,189		1.0745	

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成23年 8月15日）	1,000,169	1,000,169	1.0002	1.0002
第2計算期間末（平成24年 2月15日）	9,963,302	9,963,302	1.0003	1.0003
第3計算期間末（平成24年 8月15日）	1,163,551	1,163,551	1.0005	1.0005
第4計算期間末（平成25年 2月15日）	1,163,725	1,163,725	1.0007	1.0007
第5計算期間末（平成25年 8月15日）	1,000,834	1,000,834	1.0008	1.0008
第6計算期間末（平成26年 2月17日）	1,000,969	1,000,969	1.0010	1.0010

第7計算期間末 (平成26年 8月15日)	1,738,421	1,738,421	1.0009	1.0009
第8計算期間末 (平成27年 2月16日)	1,738,029	1,738,029	1.0007	1.0007
第9計算期間末 (平成27年 8月17日)	13,325,269	13,325,269	1.0004	1.0004
平成26年 8月末日	1,738,379		1.0009	
9月末日	1,738,283		1.0008	
10月末日	1,738,353		1.0009	
11月末日	1,738,269		1.0008	
12月末日	1,738,173		1.0008	
平成27年 1月末日	1,738,080		1.0007	
2月末日	1,737,996		1.0007	
3月末日	13,327,257		1.0006	
4月末日	13,326,560		1.0005	
5月末日	13,325,885		1.0005	
6月末日	13,326,382		1.0005	
7月末日	13,325,663		1.0005	
8月末日	13,324,943		1.0004	

【分配の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0240
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0360
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0360
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0360
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0360
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0360
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0780
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.1200
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.1200

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0400
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0600
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0600
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0600
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0600

第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0600
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0600
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0600
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0600

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0240
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0360
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0360
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0360
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0360
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0360
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0360
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0360
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0360

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.0000
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.0000
第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.0000
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.0000
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.0000
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.0000
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.0000
第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.0000
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.0000

【収益率の推移】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	5.7
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	17.3

第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	2.5
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	26.5
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.3
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	11.8
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	18.6
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	3.8
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	1.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	5.2
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	8.9
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	9.4
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	32.1
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	2.4
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	12.5
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	24.8
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	4.0
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	11.3

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	11.4
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	6.1
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.3
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	19.4
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	1.9
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	5.6
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	20.3
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	14.3
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	3.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期	計算期間	収益率(%)
---	------	--------

第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	0.02
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	0.01
第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0.02
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0.02
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0.01
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0.02
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	0.01
第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0.02
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	0.03

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	14,153,694,080	235,404,201
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	1,765,949,249	7,197,639,589
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	1,088,796,027	5,084,542,502
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	283,643,166	1,555,112,672
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	327,899,217	701,320,264
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	117,817,491	900,102,361
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	600,669,767	614,304,716
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	4,203,750,390	158,341,609
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	1,546,845,334	709,240,375

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	25,677,075,824	306,763,636
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	5,783,659,842	11,184,538,669
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	2,202,521,590	10,310,861,256
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	1,033,159,788	3,677,158,570
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	2,317,453,338	2,153,347,354
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	413,824,610	2,820,869,039
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	507,303,088	2,603,594,401
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	496,810,388	746,715,842
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	296,873,394	937,947,783

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	718,868,337	16,585,012
第2特定期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	49,166,809	392,013,971
第3特定期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	125,860,257	263,021,611
第4特定期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	79,121,215	73,200,087
第5特定期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	860,341,407	60,038,618
第6特定期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	47,412,856	254,430,342
第7特定期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	2,699,763	517,141,077
第8特定期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	10,824,529	82,916,973
第9特定期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	13,534,142	94,544,625

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成23年 3月10日～平成23年 8月15日	1,010,000	10,000
第2計算期間	平成23年 8月16日～平成24年 2月15日	8,960,153	0
第3計算期間	平成24年 2月16日～平成24年 8月15日	0	8,797,241
第4計算期間	平成24年 8月16日～平成25年 2月15日	0	0
第5計算期間	平成25年 2月16日～平成25年 8月15日	0	162,912
第6計算期間	平成25年 8月16日～平成26年 2月17日	0	0
第7計算期間	平成26年 2月18日～平成26年 8月15日	736,837	0
第8計算期間	平成26年 8月16日～平成27年 2月16日	0	0
第9計算期間	平成27年 2月17日～平成27年 8月17日	11,582,651	0

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド

2015年8月31日現在

豪ドルコース

<基準価額・純資産の推移>

(2011年3月10日～2015年8月31日)



<分配の推移>

2015年8月	200円
2015年7月	200円
2015年6月	200円
2015年5月	200円
2015年4月	200円
直近1年累計	2,400円
設定来累計	5,220円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラス	96.76%
短期公社債マザーファンド	0.22%
合計	96.98%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。
 ※年間収益率は、2011年については設定時から12月末まで、2015年については年初から8月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 - 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 - 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

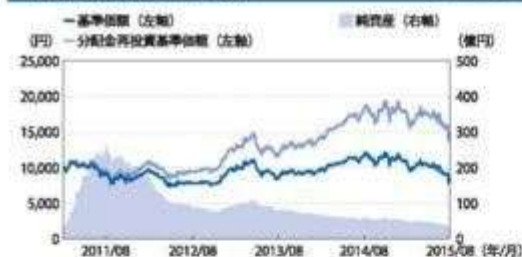
15

運用実績

2015年8月31日現在

ブラジルリアルコース

<基準価額・純資産の推移> (2011年3月10日～2015年8月31日)



<分配の推移>

2015年8月	100円
2015年7月	100円
2015年6月	100円
2015年5月	100円
2015年4月	100円
直近1年累計	1,200円
設定来累計	5,200円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
シンコウ・グローバル・バレイン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド・BRLクラス	95.82%
短期公社債マザーファンド	1.03%
合計	96.86%

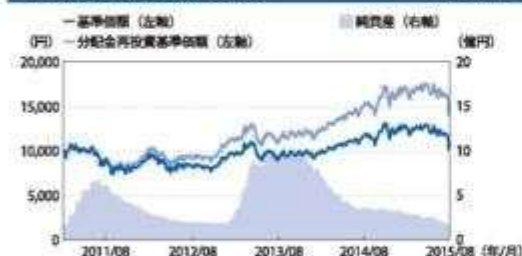
<年間収益率の推移>



暦年ベース

南アフリカランドコース

<基準価額・純資産の推移> (2011年3月10日～2015年8月31日)



<分配の推移>

2015年8月	60円
2015年7月	60円
2015年6月	60円
2015年5月	60円
2015年4月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	3,120円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
シンコウ・グローバル・バレイン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド・ZARクラス	96.00%
短期公社債マザーファンド	1.12%
合計	97.12%

<年間収益率の推移>



暦年ベース

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、前年の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2011年については設定時から12月末まで、2015年については年初から8月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

-当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

-表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

-最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

2015年8月31日現在

マネーブルファンド

<基準価額・純資産の推移>

(2011年3月10日～2015年8月31日)

<分配の推移>



年月	分配額 (円)
2015年8月	0円
2015年2月	0円
2014年8月	0円
2014年2月	0円
2013年8月	0円
設定来累計	0円

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	89.41%
その他資産	10.59%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入上位5銘柄 (短期公社債マザーファンド)

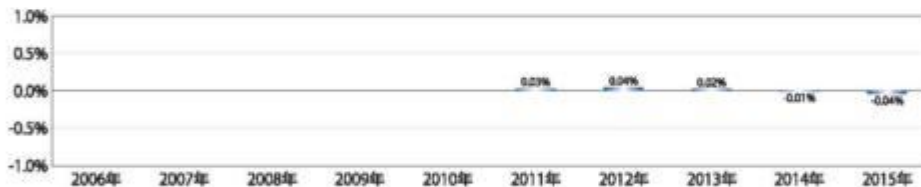
銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第546回国庫短期証券	2015/10/19	-	24.13%
第538回国庫短期証券	2015/09/14	-	24.13%
第536回国庫短期証券	2015/09/07	-	24.13%
第541回国庫短期証券	2015/09/28	-	14.48%
第540回国庫短期証券	2015/09/24	-	7.24%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数：5銘柄

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※税引前の分配金を単純に合算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2011年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2015年については、年初から8月末までの収益率を記載しています。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの株式等組入上位5銘柄 (2015年8月28日現在)

銘柄名	国・地域	業種	比率
National Grid PLC	イギリス	送配電設備	6.5%
Williams Cos Inc/The	アメリカ	石油・ガス貯蔵・配送	5.5%
Kinder Morgan Inc/DE	アメリカ	石油・ガス貯蔵・配送	4.9%
Crown Castle International Corp	アメリカ	通信	4.5%
Eversource Energy	アメリカ	送配電設備	4.4%

※AMFキャピタル・インベスターズ・リミテッドなどからの情報を基に作成しています。
 ※比率は、シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する割合です。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

17

第2【管理及び運営】

4【受益者の権利等】

<訂正前>

（略）

c．償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

以下「第3 ファンドの経理状況」につきましては、旧ファンド名で記載しております。

<訂正後>

（略）

c．償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）豪ドルコース）

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース）

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期特定期間（平成27年2月17日から平成27年8月17日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(4) 当ファンドの名称は、平成27年5月16日をもって、上記の通り、変更いたしました。

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）マネープールファンド）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成27年2月17日から平成27年8月17日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(4) 当ファンドの名称は、平成27年5月16日をもって、上記の通り、変更いたしました。

1【財務諸表】

【世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	556,382,527	448,170,524
投資信託受益証券	8,436,704,506	8,860,141,873
親投資信託受益証券	18,113,280	18,115,056
未収利息	729	633
流動資産合計	9,011,201,042	9,326,428,086
資産合計	9,011,201,042	9,326,428,086
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	121,909,029	138,661,128
未払解約金	5,371,660	26,747,821
未払受託者報酬	241,860	270,179
未払委託者報酬	8,868,120	9,906,557
その他未払費用	62,835	81,044
流動負債合計	136,453,504	175,666,729
負債合計	136,453,504	175,666,729
純資産の部		
元本等		
元本	6,095,451,473	6,933,056,432
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,779,296,065	2,217,704,925
（分配準備積立金）	1,002,321,501	956,792,127
元本等合計	8,874,747,538	9,150,761,357
純資産合計	8,874,747,538	9,150,761,357
負債純資産合計	9,011,201,042	9,326,428,086

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
営業収益		
受取配当金	226,739,184	344,395,246
受取利息	97,631	102,173
有価証券売買等損益	81,876,172	423,560,857
営業収益合計	144,960,643	79,063,438
営業費用		
受託者報酬	1,002,792	1,530,924
委託者報酬	36,769,157	56,133,596
その他費用	235,265	459,219
営業費用合計	38,007,214	58,123,739
営業利益	106,953,429	137,187,177
経常利益	106,953,429	137,187,177
当期純利益	106,953,429	137,187,177
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	7,588,794	2,110,469
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,061,164,515	2,779,296,065
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,215,391,910	668,455,089
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,215,391,910	668,455,089
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,426,787	288,156,222

	第8期特定期間	第9期特定期間
	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,426,787	288,156,222
分配金	519,198,208	802,592,361
期末剰余金又は期末欠損金()	2,779,296,065	2,217,704,925

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 2月17日から平成27年 8月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 6,095,451,473口	1. 特定期間末日における受益権の総数 6,933,056,432口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4560円 (1万口当たり純資産額) (14,560円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3199円 (1万口当たり純資産額) (13,199円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
----	---	---

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第41期(自平成26年8月16日至平成26年9月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,593,868円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(77,744,232円)、信託約款に定める収益調整金(612,278,385円)及び分配準備積立金(663,078,754円)より分配対象収益は1,373,695,239円(1万口当たり5,705.74円)であり、うち48,151,172円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第42期(自平成26年9月17日至平成26年10月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,956,288円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,064,961,890円)及び分配準備積立金(729,760,032円)より分配対象収益は1,819,678,210円(1万口当たり5,424.49円)であり、うち67,091,123円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第43期(自平成26年10月16日至平成26年11月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,849,425円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(300,933,203円)、信託約款に定める収益調整金(1,404,291,736円)及び分配準備積立金(716,479,132円)より分配対象収益は2,456,553,496円(1万口当たり6,104.57円)であり、うち80,482,025円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第44期(自平成26年11月18日至平成26年12月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,023,825円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,727,869,096円)及び分配準備積立金(1,011,242,635円)より分配対象収益は2,773,135,556円(1万口当たり5,937.37円)であり、うち93,412,920円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第45期(自平成26年12月16日至平成27年1月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,048,743円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,105,518,457円)及び分配準備積立金(997,914,579円)より分配対象収益は3,142,481,779円(1万口当たり5,811.23円)であり、うち108,151,939円(1万口当たり200円)を分配しております。</p>	<p>第47期(自平成27年2月17日至平成27年3月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,507,482円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,488,046,072円)及び分配準備積立金(993,108,003円)より分配対象収益は3,528,661,557円(1万口当たり5,571.43円)であり、うち126,669,666円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第48期(自平成27年3月17日至平成27年4月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,587,062円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,537,382,104円)及び分配準備積立金(985,313,241円)より分配対象収益は3,577,282,407円(1万口当たり5,455.69円)であり、うち131,139,232円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第49期(自平成27年4月16日至平成27年5月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,775,536円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,506,291,966円)及び分配準備積立金(990,690,199円)より分配対象収益は3,552,757,701円(1万口当たり5,340.14円)であり、うち133,058,089円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第50期(自平成27年5月16日至平成27年6月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,950,083円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,481,787,448円)及び分配準備積立金(991,435,534円)より分配対象収益は3,520,173,065円(1万口当たり5,210.69円)であり、うち135,113,095円(1万口当たり200円)を分配しております。</p> <p>第51期(自平成27年6月16日至平成27年7月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,821,658円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,486,642,839円)及び分配準備積立金(970,486,768円)より分配対象収益は3,505,951,265円(1万口当たり5,082.87円)であり、うち137,951,151円(1万口当たり200円)を分配しております。</p>
-----------------	---	--

第46期(自平成27年1月16日至平成27年2月16日)	第52期(自平成27年7月16日至平成27年8月17日)
計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,713,904円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,428,074,664円)及び分配準備積立金(993,056,667円)より分配対象収益は3,471,845,235円(1万口当たり5,695.78円)であり、うち121,909,029円(1万口当たり200円)を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,053,169円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(2,436,039,432円)及び分配準備積立金(950,337,296円)より分配対象収益は3,434,429,897円(1万口当たり4,953.68円)であり、うち138,661,128円(1万口当たり200円)を分配しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自平成26年8月16日 至平成27年2月16日	第9期特定期間 自平成27年2月17日 至平成27年8月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
期首元本額	2,050,042,692円	6,095,451,473円
期中追加設定元本額	4,203,750,390円	1,546,845,334円
期中一部解約元本額	158,341,609円	709,240,375円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	134,525,603	164,130,977
親投資信託受益証券	0	0
合計	134,525,603	164,130,977

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド - AUDクラス	5,861,820,624	8,860,141,873	
投資信託受益証券 小計		5,861,820,624	8,860,141,873	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	17,759,859	18,115,056	
親投資信託受益証券 小計		17,759,859	18,115,056	
合計		5,879,580,483	8,878,256,929	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	147,445,302	118,242,490
投資信託受益証券	4,964,662,783	3,548,507,665
親投資信託受益証券	33,879,656	33,882,978
未収入金	-	20,000,000
未収利息	193	167
流動資産合計	5,145,987,934	3,720,633,300
資産合計	5,145,987,934	3,720,633,300
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,279,597	39,868,853
未払解約金	11,261,333	31,954,568
未払受託者報酬	151,038	113,723
未払委託者報酬	5,538,020	4,169,802
その他未払費用	38,942	34,107
流動負債合計	63,268,930	76,141,053

	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
負債合計	63,268,930	76,141,053
純資産の部		
元本等		
元本	4,627,959,701	3,986,885,312
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	454,759,303	342,393,065
（分配準備積立金）	717,221,285	590,115,787
元本等合計	5,082,719,004	3,644,492,247
純資産合計	5,082,719,004	3,644,492,247
負債純資産合計	5,145,987,934	3,720,633,300

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
営業収益		
受取配当金	321,684,833	293,353,604
受取利息	32,109	23,414
有価証券売買等損益	70,354,942	805,151,796
営業収益合計	251,362,000	511,774,778
営業費用		
受託者報酬	896,169	723,030
委託者報酬	32,859,353	26,510,848
その他費用	207,792	216,847
営業費用合計	33,963,314	27,450,725
営業利益	217,398,686	539,225,503
経常利益	217,398,686	539,225,503
当期純利益	217,398,686	539,225,503
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	30,607,471	10,734,438
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	555,559,113	454,759,303
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,604,931	18,239,943
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,046,637
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,604,931	10,193,306
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,480,330	25,471,394
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,480,330	23,410,795
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,060,599
分配金	286,715,626	261,429,852
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	454,759,303	342,393,065

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券

<p>2. 収益及び費用の計上基準</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>計算期間に関する事項</p> <p>前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 2月17日から平成27年 8月17日までとなっております。</p>
---	---

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 4,627,959,701口	1. 特定期間末日における受益権の総数 3,986,885,312口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 342,393,065円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0983円 (1万口当たり純資産額) (10,983円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9141円 (1万口当たり純資産額) (9,141円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
分配金の計算過程	<p>第41期（自 平成26年 8月16日 至 平成26年 9月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（52,632,200円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（108,945,282円）、信託約款に定める収益調整金（268,001,961円）及び分配準備積立金（685,498,996円）より分配対象収益は1,115,078,439円（1万口当たり2,305.74円）であり、うち48,360,487円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第47期（自 平成27年 2月17日 至 平成27年 3月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（46,251,167円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（324,278,626円）及び分配準備積立金（700,550,673円）より分配対象収益は1,071,080,466円（1万口当たり2,331.62円）であり、うち45,936,910円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>

<p>第42期（自 平成26年 9月17日 至 平成26年10月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（48,604,392円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（282,540,854円）及び分配準備積立金（783,521,012円）より分配対象収益は1,114,666,258円（1万口当たり2,306.97円）であり、うち48,316,900円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第48期（自 平成27年 3月17日 至 平成27年 4月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（49,899,585円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（332,721,657円）及び分配準備積立金（680,708,214円）より分配対象収益は1,063,329,456円（1万口当たり2,342.37円）であり、うち45,394,877円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>
<p>第43期（自 平成26年10月16日 至 平成26年11月17日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（52,323,720円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（293,093,836円）及び分配準備積立金（765,319,438円）より分配対象収益は1,110,736,994円（1万口当たり2,317.26円）であり、うち47,932,966円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第49期（自 平成27年 4月16日 至 平成27年 5月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（46,611,559円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（333,977,115円）及び分配準備積立金（664,145,354円）より分配対象収益は1,044,734,028円（1万口当たり2,348.16円）であり、うち44,491,330円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>
<p>第44期（自 平成26年11月18日 至 平成26年12月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（48,433,333円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（313,571,761円）及び分配準備積立金（755,378,620円）より分配対象収益は1,117,383,714円（1万口当たり2,318.40円）であり、うち48,195,851円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第50期（自 平成27年 5月16日 至 平成27年 6月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,151,083円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（333,166,452円）及び分配準備積立金（648,482,135円）より分配対象収益は1,025,799,670円（1万口当たり2,350.10円）であり、うち43,648,973円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>
<p>第45期（自 平成26年12月16日 至 平成27年 1月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（52,707,490円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（320,055,268円）及び分配準備積立金（736,906,787円）より分配対象収益は1,109,669,545円（1万口当たり2,329.76円）であり、うち47,629,825円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第51期（自 平成27年 6月16日 至 平成27年 7月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,227,069円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（323,509,987円）及び分配準備積立金（623,974,664円）より分配対象収益は992,711,720円（1万口当たり2,358.59円）であり、うち42,088,909円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>
<p>第46期（自 平成27年 1月16日 至 平成27年 2月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,925,788円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（314,759,863円）及び分配準備積立金（717,575,094円）より分配対象収益は1,078,260,745円（1万口当たり2,329.87円）であり、うち46,279,597円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>	<p>第52期（自 平成27年 7月16日 至 平成27年 8月17日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（40,261,619円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（311,434,218円）及び分配準備積立金（589,723,021円）より分配対象収益は941,418,858円（1万口当たり2,361.27円）であり、うち39,868,853円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
期首元本額	4,877,865,155円	4,627,959,701円
期中追加設定元本額	496,810,388円	296,873,394円
期中一部解約元本額	746,715,842円	937,947,783円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	27,996,219	401,892,780
親投資信託受益証券	0	0
合計	27,996,219	401,892,780

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス	4,031,020,863	3,548,507,665	
投資信託受益証券 小計		4,031,020,863	3,548,507,665	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	33,218,606	33,882,978	
親投資信託受益証券 小計		33,218,606	33,882,978	
合計		4,064,239,469	3,582,390,643	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,015,670	5,243,741
投資信託受益証券	284,733,122	167,598,515
親投資信託受益証券	1,634,808	1,634,969
未収入金	13,000,000	8,000,000
未収利息	11	7
流動資産合計	308,383,611	182,477,232
資産合計	308,383,611	182,477,232
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,409,684	923,621
未払解約金	12,401,769	-
未払受託者報酬	8,831	5,605
未払委託者報酬	323,770	205,494
その他未払費用	2,271	1,672
流動負債合計	14,146,325	1,136,392
負債合計	14,146,325	1,136,392
純資産の部		
元本等		
元本	234,947,482	153,936,999
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	59,289,804	27,403,841
（分配準備積立金）	60,037,750	38,241,064
元本等合計	294,237,286	181,340,840
純資産合計	294,237,286	181,340,840
負債純資産合計	308,383,611	182,477,232

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
営業収益		
受取配当金	11,808,626	8,312,020
受取利息	1,718	1,762
有価証券売買等損益	35,078,828	13,134,446
営業収益合計	46,889,172	4,820,664
営業費用		
受託者報酬	54,266	39,870
委託者報酬	1,989,691	1,461,797
その他費用	12,517	11,902
営業費用合計	2,056,474	1,513,569
営業利益	44,832,698	6,334,233
経常利益	44,832,698	6,334,233
当期純利益	44,832,698	6,334,233
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,865,667	1,354,824
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,115,360	59,289,804
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,879,443	3,730,392
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,879,443	3,730,392

	第8期特定期間	第9期特定期間
	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,953,972	20,926,266
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,953,972	20,926,266
分配金	9,718,058	7,001,032
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	59,289,804	27,403,841

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成27年 2月17日から平成27年 8月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 234,947,482口	1. 特定期間末日における受益権の総数 153,936,999口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2524円 (1万口当たり純資産額) (12,524円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1780円 (1万口当たり純資産額) (11,780円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第41期(自平成26年8月16日至平成26年9月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,046,560円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(7,414,341円)、信託約款に定める収益調整金(27,243,667円)及び分配準備積立金(40,732,696円)より分配対象収益は77,437,264円(1万口当たり2,619.76円)であり、うち1,773,519円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第42期(自平成26年9月17日至平成26年10月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,798,138円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(27,891,887円)及び分配準備積立金(48,420,078円)より分配対象収益は78,110,103円(1万口当たり2,620.07円)であり、うち1,788,713円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第43期(自平成26年10月16日至平成26年11月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,933,079円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(22,524,922円)、信託約款に定める収益調整金(25,268,703円)及び分配準備積立金(43,825,464円)より分配対象収益は93,552,168円(1万口当たり3,469.36円)であり、うち1,617,902円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第44期(自平成26年11月18日至平成26年12月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,534,774円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(26,206,252円)及び分配準備積立金(62,888,483円)より分配対象収益は90,629,509円(1万口当たり3,471.62円)であり、うち1,566,342円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第45期(自平成26年12月16日至平成27年1月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,803,418円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(26,244,259円)及び分配準備積立金(62,570,166円)より分配対象収益は90,617,843円(1万口当たり3,481.04円)であり、うち1,561,898円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>	<p>第47期(自平成27年2月17日至平成27年3月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,344,505円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(23,211,865円)及び分配準備積立金(58,498,068円)より分配対象収益は83,054,438円(1万口当たり3,625.40円)であり、うち1,374,537円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第48期(自平成27年3月17日至平成27年4月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,543,158円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,706,077円)、信託約款に定める収益調整金(22,456,128円)及び分配準備積立金(56,368,065円)より分配対象収益は82,073,428円(1万口当たり3,713.50円)であり、うち1,326,072円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第49期(自平成27年4月16日至平成27年5月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,098,423円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(19,311,697円)及び分配準備積立金(50,046,063円)より分配対象収益は70,456,183円(1万口当たり3,717.18円)であり、うち1,137,243円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第50期(自平成27年5月16日至平成27年6月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,141,694円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(23,820,510円)及び分配準備積立金(50,007,243円)より分配対象収益は74,969,447円(1万口当たり3,713.75円)であり、うち1,211,213円(1万口当たり60円)を分配しております。</p> <p>第51期(自平成27年6月16日至平成27年7月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,186,618円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(20,276,590円)及び分配準備積立金(42,435,163円)より分配対象収益は63,898,371円(1万口当たり3,728.19円)であり、うち1,028,346円(1万口当たり60円)を分配しております。</p>
-----------------	--	---

第46期（自 平成27年 1月16日 至 平成27年 2月16日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,654,228円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,081,142円）、信託約款に定める収益調整金（23,738,543円）及び分配準備積立金（56,712,064円）より分配対象収益は85,185,977円（1万口当たり3,625.72円）であり、うち1,409,684円（1万口当たり60円）を分配しております。	第52期（自 平成27年 7月16日 至 平成27年 8月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（894,920円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（18,258,105円）及び分配準備積立金（38,269,765円）より分配対象収益は57,422,790円（1万口当たり3,730.27円）であり、うち923,621円（1万口当たり60円）を分配しております。
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期特定期間 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期特定期間 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
期首元本額	307,039,926円	234,947,482円
期中追加設定元本額	10,824,529円	13,534,142円
期中一部解約元本額	82,916,973円	94,544,625円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期特定期間末 平成27年 2月16日現在	第9期特定期間末 平成27年 8月17日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	15,356,756	6,153,725
親投資信託受益証券	0	0
合計	15,356,756	6,153,725

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - ZARクラス	144,793,534	167,598,515	
投資信託受益証券 小計		144,793,534	167,598,515	
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	1,602,911	1,634,969	
親投資信託受益証券 小計		1,602,911	1,634,969	
合計		146,396,445	169,233,484	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成27年 2月16日現在	第9期 平成27年 8月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,050	672,134
親投資信託受益証券	1,655,534	12,656,776
流動資産合計	1,738,584	13,328,910
資産合計	1,738,584	13,328,910
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	185	1,238
未払委託者報酬	370	2,354
その他未払費用	-	49
流動負債合計	555	3,641
負債合計	555	3,641
純資産の部		
元本等		
元本	1,736,837	13,319,488
剰余金		

	第8期 平成27年 2月16日現在	第9期 平成27年 8月17日現在
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,192	5,781
（分配準備積立金）	787	787
元本等合計	1,738,029	13,325,269
純資産合計	1,738,029	13,325,269
負債純資産合計	1,738,584	13,328,910

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
営業収益		
受取利息	-	39
有価証券売買等損益	163	1,242
営業収益合計	163	1,281
営業費用		
受託者報酬	185	1,238
委託者報酬	370	2,354
その他費用	-	49
営業費用合計	555	3,641
営業利益	392	2,360
経常利益	392	2,360
当期純利益	392	2,360
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,584	1,192
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,949
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,949
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,192	5,781

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前計算期間終了日及び当計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当計算期間は平成27年 2月17日から平成27年 8月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 平成27年 2月16日現在	第9期 平成27年 8月17日現在

1. 計算期間末日における受益権の総数 1,736,837口	1. 計算期間末日における受益権の総数 13,319,488口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0007円 (1万口当たり純資産額) (10,007円)	2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0004円 (1万口当たり純資産額) (10,004円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期	第9期
	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,027円)及び分配準備積立金(787円)より分配対象収益は1,814円(1万口当たり10.43円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(13,150円)及び分配準備積立金(787円)より分配対象収益は13,937円(1万口当たり10.45円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期	第9期
	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期 平成27年 2月16日現在	第9期 平成27年 8月17日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第8期 自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	第9期 自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日

	該当事項はありません。	同左
--	-------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第8期 平成27年 2月16日現在	第9期 平成27年 8月17日現在
期首元本額	1,736,837円	1,736,837円
期中追加設定元本額	- 円	11,582,651円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期 平成27年 2月16日現在	第9期 平成27年 8月17日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	163	1,242
合計	163	1,242

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	短期公社債マザーファンド	12,408,604	12,656,776	
合計		12,408,604	12,656,776	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース及び世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコースは、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス」及び「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - ZARクラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース及び世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンドは、「短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - BRLクラス」及び「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - ZARクラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」はケイマンの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成27年3月31日現在の財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されておりますが、独立監査人の監査を受けておりません。

同ファンドの「投資明細表」、「財政状態計算書」、「包括利益計算書」、「償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び「財務書類に対する注記」は、同ファンドの受託会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド （ケイマン諸島のユニット・トラスト）

（1）投資明細表

2015年3月31日現在（無監査）

（日本円表示）

株数	有価証券の銘柄	純資産比率（％）	公正価値（円）
	普通株式（94.5％）		
	オーストラリア（10.4％）		
	商業サービス（1.6％）		

355,116	Transurban Group (a) 電力(5.1%)	1.6	310,054,307
2,882,437	DUET Group (a)	3.5	673,402,358
1,669,497	Spark Infrastructure Group (a) エンジニアリング・建設(0.5%)	1.6	302,848,524
			976,250,882
189,959	Sydney Airport (a) パイプライン(3.2%)	0.5	90,149,695
731,242	APA Group (a) オーストラリア合計 カナダ(20.4%) ガス(2.2%)	3.2	606,295,487
			1,982,750,371
54,166	Keyera Corp. パイプライン(18.2%)	2.2	432,116,841
158,781	Enbridge Income Fund Holdings, Inc.	2.9	560,805,007
139,581	Enbridge, Inc.	4.2	806,894,010
77,506	Gibson Energy, Inc.	1.0	190,668,517
100,073	Pembina Pipeline Corp.	2.0	379,226,363
145,469	TransCanada Corp.	3.9	746,025,421
500,771	Veresen, Inc. カナダ合計 フランス(4.0%) 電気通信(4.0%)	4.2	790,933,070
			3,474,552,388
			3,906,669,229
194,681	Eutelsat Communications SA フランス合計 イタリア(6.9%) 商業サービス(2.9%)	4.0	773,181,607
			773,181,607
82,270	Atlantia SpA	1.3	259,080,278
217,239	Societa Iniziative Autostradali e Servizi SpA エンターテインメント(2.9%)	1.6	302,746,443
			561,826,721
1,056,713	RAI Way SpA 電気通信(1.1%)	2.9	544,416,193
33,824	Ei Towers SpA イタリア合計	1.1	215,995,887
			1,322,238,801
<u>株数</u>	<u>有価証券の銘柄</u>	<u>純資産比率(%)</u>	<u>公正価値(円)</u>
	スペイン(5.4%) エンジニアリング・建設(2.9%)		
45,372	Aena SA ガス(2.5%)	2.9	546,462,008
141,405	Enagas SA スペイン合計	2.5	485,009,143
			1,031,471,151

	英国（9.8%）							
	環境管理（3.0%）							
394,177	Pennon Group Plc.	3.0				579,643,852		
	ガス（5.4%）							
675,010	National Grid Plc.	5.4				1,039,119,687		
	水（1.4%）							
69,725	Severn Trent Plc.	1.4				255,584,656		
	英国合計					1,874,348,195		
	米国（37.6%）							
	電力（7.8%）							
26,100	CMS Energy Corp.	0.6				109,269,782		
59,700	Dominion Resources, Inc.	2.6				507,395,352		
31,100	Edison International	1.2				232,992,325		
106,400	Eversource Energy	3.4				644,636,200		
						1,494,293,659		
	ガス（6.3%）							
103,986	NiSource, Inc.	2.9				550,698,201		
50,800	Sempra Energy	3.4				664,170,543		
						1,214,868,744		
	石油・ガスサービス（2.3%）							
37,500	Targa Resources Corp.	2.3				430,785,584		
	パイプライン（17.4%）							
178,959	Enbridge Energy Management, LLC	2.0				387,559,421		
267,211	Kinder Morgan, Inc.	7.1				1,347,824,421		
19,700	SemGroup Corp. Class A	1.0				192,167,577		
230,800	Williams Cos, Inc.	7.3				1,400,264,905		
						3,327,816,324		
	不動産投資信託（3.8%）							
72,700	Crown Castle International Corp.	3.8				719,628,899		
	米国合計					7,187,393,210		
	普通株式合計（取得原価 15,230,252,045円）					18,078,052,564		

(a) ステーブル証券 - ステ이블証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

2015年3月31日現在のファンドレベルの未決済の先渡為替予約（純資産の0.6%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/(損)純 額 (円)
	HSBC Bank							
AUD	Plc.	2,335,000	04/13/2015	USD	1,788,143	-	(656,093)	(656,093)
	HSBC Bank							
EUR	Plc.	1,492,000	04/13/2015	USD	1,583,806	2,264,220	-	2,264,220
	Westpac							
GBP	Banking Corp.	1,158,000	04/13/2015	USD	1,716,793	2,067,950	(1,795,242)	272,708

	Brown Brothers Harriman & Co.	8,000,000	04/01/2015	USD	67,225	-	(61,542)	(61,542)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	20,408,464	04/01/2015	USD	171,495	-	(156,996)	(156,996)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	25,000,000	04/01/2015	USD	210,079	-	(192,318)	(192,318)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	8,214,310	04/02/2015	USD	68,951	-	(54,227)	(54,227)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	691	04/01/2015	JPY	82,260	632	-	632
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	873,188	04/02/2015	AUD	1,136,372	662,277	(61,931)	600,346
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	31,173	04/02/2015	JPY	3,713,754	24,516	-	24,516
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	503	04/02/2015	JPY	59,951	396	-	396
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	5,671	04/08/2015	JPY	680,094	-	(65)	(65)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	13,872	04/08/2015	JPY	1,663,640	-	(160)	(160)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	249,360	04/08/2015	JPY	29,905,768	-	(2,879)	(2,879)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	40,236	04/08/2015	JPY	4,825,474	-	(465)	(465)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	151,492	04/08/2015	JPY	18,168,493	-	(1,749)	(1,749)

	Brown Brothers Harriman & Co.	34,129	04/08/2015	JPY	4,093,138	-	(394)	(394)
USD	HSBC Bank Plc.	18,271,720	04/13/2015	AUD	23,765,000	38,042,346	(22,673,769)	15,368,577
USD	HSBC Bank Plc.	31,931,868	04/13/2015	CAD	40,306,000	52,975,224	(39,624,938)	13,350,286
USD	HSBC Bank Plc.	27,579,717	04/13/2015	EUR	25,428,000	66,028,888	(34,224,261)	31,804,627
USD	HSBC Bank Plc.	17,194,357	04/13/2015	GBP	11,423,000	49,724,422	(21,336,845)	28,387,577
						211,790,871	(120,843,874)	90,946,997

2015年3月31日現在のAUD建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の-0.4%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers							
AUD	Harriman & Co.	106,730,000	04/24/2015	USD	82,032,678	-	(73,578,234)	(73,578,234)

2015年3月31日現在のBRL建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の-0.6%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	HSBC Bank							
BRL	Plc.	173,070,000	04/24/2015	USD	54,740,214	152,637,798	(260,961,637)	(108,323,839)

2015年3月31日現在のJPY建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の0.1%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers							
JPY	Harriman & Co.	2,181,000,000	04/24/2015	USD	17,991,338	24,023,808	-	24,023,808

2015年3月31日現在のZAR建ヘッジの未決済の先渡為替予約（純資産の0.0%）

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価 益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers							
ZAR	Harriman & Co.	26,550,000	04/24/2015	USD	2,151,575	4,769,659	(1,026,338)	3,743,321

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純資産比率

合計

(%)

公正価値(円)

普通株式合計

94.5

18,078,052,564

先渡為替予約に係る未実現評価益合計	2.1	393,222,136
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(2.4)	(456,410,083)
現金およびその他の資産(負債控除後)	5.8	1,112,277,533
純資産	100.0	19,127,142,150

通貨の略称:

AUD - オーストラリア・ドル

BRL - ブラジル・レアル

CAD - カナダ・ドル

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

JPY - 日本円

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

2014年9月30日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	普通株式(96.4%)		
	オーストラリア(9.3%)		
	商業サービス(1.3%)		
297,908	Transurban Group (a)	1.3	220,759,365
	電力(5.2%)		
2,565,670	DUET Group (a)	3.5	598,448,441
1,597,695	Spark Infrastructure Group (a)	1.7	282,183,340
			880,631,781
	エンジニアリング・建設(0.8%)		
321,710	Sydney Airport (a)	0.8	131,859,707
	パイプライン(2.0%)		
466,025	APA Group (a)	2.0	332,814,180
	オーストラリア合計		1,566,065,033
	カナダ(9.6%)		
	パイプライン(9.6%)		
27,348	Enbridge, Inc.	0.9	143,910,086
143,142	TransCanada Corp.	4.8	810,423,799
395,632	Veresen, Inc.	3.9	654,848,644
			1,609,182,529
	カナダ合計		1,609,182,529
	フランス(3.3%)		
	電気通信(3.3%)		
158,773	Eutelsat Communications SA	3.3	562,468,967
	フランス合計		562,468,967
	イタリア(5.2%)		
	商業サービス(2.5%)		
91,122	Atlantia SpA	1.5	246,857,384
138,452	Societa Iniziative Autostradali e Servizi SpA	1.0	163,269,443

410,126,827

	ガス(1.7%)		
474,957	Snam Rete Gas SpA	1.7	288,273,367
	電気通信(1.0%)		
29,019	Ei Towers SpA	1.0	168,931,735
	イタリア合計		867,331,929

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	ルクセンブルグ(3.4%)		
	クローズド・エンド型ファンド(1.4%)		
	Bilfinger Berger Global Infrastructure SICAV		
1,061,337	SA	1.4	227,431,365
	電気通信(2.0%)		
90,264	SES SA	2.0	342,408,724
	ルクセンブルグ合計		569,840,089
	スペイン(6.0%)		
	電力(2.6%)		
47,025	Red Electrica Corp. SA	2.6	446,761,491
	エンジニアリング・建設(1.8%)		
140,948	Ferrovial SA	1.8	299,905,794
	ガス(1.6%)		
74,713	Enagas S.A.	1.6	264,315,790
	スペイン合計		1,010,983,075
	英国(12.7%)		
	クローズド・エンド型ファンド(2.3%)		
1,801,927	John Laing Infrastructure Fund, Ltd.	2.3	385,169,301
	ガス(6.2%)		
660,872	National Grid Plc.	6.2	1,043,615,026
	水(4.2%)		
360,983	Pennon Group Plc.	3.0	507,777,250
61,448	Severn Trent Plc.	1.2	205,107,731
			712,884,981
	英国合計		2,141,669,308
	米国(46.9%)		
	電力(4.8%)		
26,700	CMS Energy Corp.	0.5	86,869,882
40,000	Edison International	1.4	245,365,771
99,100	Northeast Utilities	2.9	481,575,301
			813,810,954

株数	有価証券の銘柄	純資産比率(%)	公正価値(円)
	米国(続き)		
	ガス(3.7%)		
94,186	NiSource, Inc.	2.5	423,394,422
16,600	Sempra Energy	1.2	191,890,337

			615,284,759
パイプライン(38.4%)			
15,341	Access Midstream Partners LP	0.6	107,095,363
72,000	Atlas Pipeline Partners LP	1.7	287,962,533
53,717	Enbridge Energy Management, LLC	1.3	219,259,412
129,900	Enbridge Energy Partners LP	3.3	553,588,422
102,700	Energy Transfer Equity LP	4.1	694,979,570
46,000	Energy Transfer Partners LP	1.9	322,891,614
161,400	Enterprise Products Partners LP	4.2	713,502,339
47,013	Kinder Morgan Management, LLC	2.9	485,540,112
63,382	MarkWest Energy Partners LP	3.2	534,105,520
64,200	ONEOK Partners LP	2.4	394,093,760
75,400	Plains GP Holdings LP Class A	1.5	253,506,237
78,643	Rose Rock Midstream LP	3.0	510,271,891
23,400	Targa Resources Partners LP	1.1	185,712,535
198,400	Williams Cos, Inc.	7.2	1,204,609,038
			6,467,118,346
米国合計			7,896,214,059
普通株式合計(取得原価 11,291,571,196円)			16,223,754,989

(a) ステープル証券 - ステープル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

2014年9月30日現在のファンドレベルの未決済の先渡為替予約(純資産の0.9%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers Harriman & Co.	4,241,292	10/03/2014	USD	38,780	-	(12,728)	(12,728)
JPY								
	Brown Brothers Harriman & Co.	190,548	10/03/2014	USD	1,742	-	(572)	(572)
JPY								
	Brown Brothers Harriman & Co.	1,296,826	10/01/2014	JPY	141,000,000	1,258,227	-	1,258,227
USD								
	Brown Brothers Harriman & Co.	1,464,853	10/02/2014	JPY	160,000,000	690,291	-	690,291
USD								
	Brown Brothers Harriman & Co.	1,828,672	10/03/2014	JPY	200,000,000	600,235	-	600,235
USD								

	Brown Brothers Harriman & Co.	80	10/03/2014	JPY	8,800	26	-	26
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	27,609	10/07/2014	JPY	3,028,906	-	(270)	(270)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	91,880	10/07/2014	JPY	10,079,921	-	(897)	(897)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	1,319	10/07/2014	JPY	144,727	-	(13)	(13)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	12,749	10/07/2014	JPY	1,398,668	-	(125)	(125)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	21,699	10/07/2014	JPY	2,380,513	-	(212)	(212)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	93,324	10/07/2014	JPY	10,238,284	-	(911)	(911)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	1,631,619	10/07/2014	JPY	179,000,000	-	(15,931)	(15,931)
USD	HSBC Bank Plc.	23,933,636	10/17/2014	EUR	18,482,000	82,815,300	(18,902,388)	63,912,912
USD	HSBC Bank Plc.	20,655,438	10/17/2014	GBP	12,806,000	71,472,061	(82,498,396)	(11,026,335)
USD	HSBC Bank Plc.	12,803,900	10/17/2014	CAD	14,051,000	44,304,127	(18,400,782)	25,903,345
USD	HSBC Bank Plc.	12,811,435	10/17/2014	AUD	13,947,000	68,280,865	-	68,280,865
						269,421,132	(119,833,225)	149,587,907

2014年9月30日現在のAUD建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-1.2%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,630,000	10/23/2014	USD	2,290,783	814,507	(87,928)	(726,579)

	Brown Brothers Harriman & Co.	2,860,000	10/23/2014	USD	2,506,075	-	(850,349)	(850,349)
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,110,000	10/23/2014	USD	1,843,929	904,633	(988,174)	(83,541)
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	1,780,000	10/23/2014	USD	1,588,472	-	(3,682,013)	(3,682,013)
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	51,250,000	10/23/2014	USD	46,565,238	-	(197,012,958)	(197,012,958)
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	1,880,000	10/23/2014	USD	1,664,890	-	(2,482,682)	(2,482,682)
						1,719,140	(205,104,104)	(203,384,964)

2014年9月30日現在のBRL建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-3.2%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	HSBC Bank BRL Plc.	182,620,000	10/23/2014	USD	78,953,296	-	(537,199,546)	(537,199,546)

2014年9月30日現在のJPY建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.4%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers Harriman & Co.	2,470,000,000	10/23/2014	USD	23,134,922	-	(67,280,378)	(67,280,378)

2014年9月30日現在のZAR建ヘッジの未決済の先渡為替予約(純資産の-0.1%)

買	相手方	契約金額	決済日	売	契約金額	未実現評価 益 (円)	未実現評価 (損) (円)	未実現評価益/ (損)純額 (円)
	Brown Brothers Harriman & Co.	34,480,000	10/23/2014	USD	3,124,646	-	(9,308,167)	(9,038,167)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純資産比率

	合計	(%)	公正価値(円)
普通株式合計		96.4	16,223,754,989
先渡為替予約に係る未実現評価益合計		1.6	271,140,272

先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(5.6)	(938,725,420)
現金およびその他の資産(負債控除後)	7.6	1,266,425,863
純資産	100.0	16,822,595,704

通貨の略称:

AUD - オーストラリア・ドル

BRL - ブラジル・レアル

CAD - カナダ・ドル

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

JPY - 日本円

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(2) 財政状態計算書

2015年3月31日現在(無監査)

(日本円表示)

	2015年3月31日 (円)	2014年9月30日 (円)
資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記2および3)	18,471,274,700	16,494,895,261
現金および現金同等物(注記2.3)	1,049,153,693	1,128,613,008
以下に関する未収入金:		
有価証券の売却(注記2.6)	104,110,643	73,479,840
配当金(注記2.10)	24,636,692	33,516,788
受益証券の発行	63,061,448	707,271,019
その他の資産	151,570	103,393
資産合計	19,712,388,746	18,437,879,309
負債		
流動負債		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記2および3)	456,410,083	938,725,420
以下に関する未払金:		
有価証券の購入(注記2.6)	-	616,758,208
受益証券の償還	61,491,650	4,423,040
投資顧問会社報酬(注記7)	50,126,509	42,875,542
保管受託銀行報酬(注記7)	7,147,060	4,526,187
管理事務代行会社報酬(注記7)	5,541,758	2,448,883
専門家報酬	2,206,641	4,430,345
名義書換代理人報酬(注記7)	1,413,824	699,822
受託会社報酬(注記7)	909,071	396,158
負債(償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。)	585,246,596	1,615,283,605

償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	19,127,142,150	16,822,595,704
----------------------	----------------	----------------

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(3) 包括利益計算書

2015年3月31日に終了した6ヶ月間(無監査)

(日本円表示)

	2015年3月31日に 終了した6ヶ月間 (円)	2014年3月31日に 終了した6ヶ月間 (円)
収益		
受取配当金およびその他の収益(注記2.10)	330,300,224	386,481,990
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 ならびに外貨建取引に係る実現利益純額(注記2.4および 2.7)	1,067,938,976	2,704,005,706
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債 ならびに外貨換算に係る未実現(評価損)/評価益の純変動 額(注記2.4および2.7)	(1,501,156,794)	73,601,722
(損失)/収益合計	(102,917,594)	3,164,089,418
費用		
投資顧問会社報酬(注記7)	50,126,509	52,232,576
取引手数料(注記2.11)	23,675,671	19,616,611
保管受託銀行報酬(注記7)	7,349,250	9,766,848
管理事務代行会社報酬(注記7)	5,637,466	5,876,028
専門家報酬	2,876,770	1,943,214
名義書換代理人報酬(注記7)	1,407,042	1,697,150
受託会社報酬(注記7)	937,012	976,662
登録費用	145,152	29,072
費用合計	92,154,872	92,138,161
営業(損失)/利益	(195,072,466)	3,071,951,257
金融費用		
償還可能受益証券の保有者に対する分配金(注記2.8)	(854,332,525)	(1,082,603,945)
分配金控除後税引前(損失)/利益	(1,049,404,991)	1,989,347,312
税金(注記2.13)	(78,128,416)	(88,565,232)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による (減少)/増加額	(1,127,533,407)	1,900,782,080

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(4) 償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書

2015年3月31日に終了した6ヶ月間(無監査)

(日本円表示)

金額(円)

2013年9月30日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	22,646,109,353
償還可能受益証券の発行による収入	6,246,436,863
償還可能受益証券の償還	(15,717,869,062)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による増加額	3,647,918,550
2014年9月30日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	16,822,595,704
償還可能受益証券の発行による収入	7,676,334,349
償還可能受益証券の償還	(4,244,254,496)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による減少額	(1,127,533,407)
2015年3月31日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	19,127,142,150

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

（５）キャッシュ・フロー計算書

2015年3月31日に終了した6ヶ月間（無監査）

（日本円表示）

	2015年3月31日に 終了した6ヶ月間 （円）	2014年3月31日に 終了した6ヶ月間 （円）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による（減少）/増加額	(1,127,533,407)	1,900,782,080
調整：		
受取配当金およびその他の収益	(330,300,224)	(386,481,990)
税金	78,128,416	88,565,232
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	854,332,525	1,082,603,945
	(525,372,690)	2,685,469,267
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債の純（増加）/減少額	(2,458,694,776)	4,460,278,955
その他の資産の（増加）額	(48,177)	(178,211)
有価証券売却未収入金の（増加）額	(30,630,803)	(128,675,007)
有価証券購入未払金の（減少）額	(616,758,208)	(17,774,719)
未払費用の増加/（減少）額	11,967,926	(18,294,171)
	(3,094,164,038)	4,295,356,847
配当金およびその他の収益の受取額（税金控除後）	261,051,904	332,491,310
営業活動による正味キャッシュ（支出）/収入	(3,358,484,824)	7,313,317,424
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
償還可能受益証券の発行による収入	8,320,543,920	3,128,204,994
償還可能受益証券の償還	(4,187,185,886)	(9,842,797,399)
償還可能受益証券の保有者に対する支払分配金	(854,332,525)	(1,082,603,945)
財務活動による正味キャッシュ収入/（支出）	3,279,025,509	(7,797,196,350)
現金および現金同等物の純減少額	(79,459,315)	(483,878,926)

現金および現金同等物の期首残高(注記2.3)	1,128,613,008	1,448,822,578
現金および現金同等物の期末残高(注記2.3)	1,049,153,693	964,943,652

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部です。

(6) 財務書類に対する注記

2015年3月31日に終了した6ヶ月間(無監査)

1. 組織

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド(以下「当ファンド」といいます。)は、ケイマン諸島の法律に基づき2011年2月28日に設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストであるシンコウ・グローバル・トラスト(以下「当トラスト」といいます。)のシリーズ・トラストであり、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」といいます。)および新光投信株式会社(以下「投資顧問会社」といいます。)が参加しています。当ファンドは、2011年3月10日に営業を開始しました。

当トラストの主たる事務所は、ケイマン諸島、Butterfield House, Fort Street, P.O. Box 2330, George Town, Grand Cayman KY1 - 1106に所在します。

当トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正後)(以下「法」といいます。)に基づきミューチュアル・ファンドとして登録されていることから、同法によって規制されています。当トラストは、規制ミューチュアル・ファンドとして、ケイマン諸島の金融当局の監督対象となっています。

当ファンドは、日本円建です。現在、当ファンドにおいて4つのクラスの受益証券、すなわちAUDクラス受益証券、BRLクラス受益証券、JPYクラス受益証券およびZARクラス受益証券が発行可能です。

当ファンド(各クラスに関してではありません。)の第一の投資目的は、米ドルヘッジベースでの正味インカム・リターンだけでなく米ドルヘッジベースでの魅力ある長期正味トータル・リターン(リスク調整後)も求めることです。当ファンド(各クラスに関してではありません。)の第二の目的は、ボラティリティまたは下振れリスクを減少させることと同時に、中期的に参考指数を上回る超過リターンを得ることです。参考指数は、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・イールド・インデックス(米ドルヘッジベースに換算)(以下「ベンチマーク」といいます。)です。しかし、投資顧問会社は、その単独裁量により当該参考指数を変更することが認められています。第三の目的は、各クラスの名称に示されているそれぞれの通貨の最大エクスポージャーを維持することです。

本財務書類は、2015年5月29日に受託会社によって公表を許可されました。

2. 重要な会計方針

本財務書類の作成に際して適用された主要な会計方針は、以下のとおりです。これらの方針は、別途記載がない限り、首尾一貫して適用されています。

本財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)に準拠し、取得原価主義に基づき作成されていますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含みます。)の再評価により修正されています。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求され、また、当ファンドの会計方針を適用する過程で経営者は判断を行うことが要求されます。本財務書類に対して仮定および見積りが重要な領域は、注記4に開示されています。

2.1 2014年10月1日から発効した新しい基準および修正

2012年10月、IASBIは、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」およびIAS第27号「個別財務諸表」の修正を公表しました。当該修正は、すべての子会社を連結すべきであるというIFRS第10号の原則に対して例外を導入するものです。当該修正は、投資企業を定義し、投資企業である親会社が、特定の子会社を連結するのではなく、当該子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」(IFRS第9号がまだ適用されていない場合にはIAS第39号「金融商品：認識および測定」)に準拠して純損益を通じて公正価値で測定することを要求しています。これにより、IASBIは、投資企業が個別財務諸表においても子会社に対する投資を純損益を通じた公正価値で測定することを要求するようにIAS第27号を修正することを決定しました。IASBIは、これに対応して、投資企業の個別財務諸表の開示規定の修正も行いました。ただし、投資企業が唯一の財務諸表として個別財務諸表を作成している場合、投資企業は、子会社への関与に関してIFRS第12号で別途要求されている開示を行うことがなかも適切であるとしています。企業は、2014年1月1日以後開始する年度から当該

修正の適用を要求されています。

2011年12月、IASBは、IAS第32号の修正「金融資産と金融負債の相殺」を公表しました。当該修正は、「法的に強制可能な相殺の権利を現在有している」の意味の明確化、および一部の総額決済システムが、純額決済と同等とみなされる場合の明確化を含むものです。当該修正は、2014年1月1日以後開始する事業年度から発効します。

上記の基準の適用は、当ファンドに重要な影響を及ぼしませんでした。

2.2 当ファンドの財務書類に関係があるが、将来の特定日まで発効しない新しい基準、修正および解釈指針

IFRS第9号「金融商品」は、2015年1月1日以後開始する年度から発効し、企業がどのように金融資産および金融負債（一部の混合契約を含みます。）を分類および測定すべきかを規定しています。当該基準は、IAS第39号の規定に比べて、金融資産の分類および測定のアプローチを改善し、簡素化しています。金融負債の分類および測定に関するIAS第39号の規定の大半は、そのまま引き継がれました。当該基準は、金融資産の分類に首尾一貫したアプローチを適用し、IAS第39号における金融資産の多数の区分（各々の区分に固有の分類基準がありました。）に代わるものです。当ファンドは金融資産および金融負債（長期および短期の双方）を引き続き純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類すると予想されることから、当該基準は、当ファンドの財政状態および業績に重要な影響を及ぼさないと見込まれています。

当ファンドに重要な影響を及ぼさないと見込まれる、未発効の基準、解釈指針、または既存の基準の修正は、他にありません。

2.3 現金および現金同等物 - 当ファンドは、現金および満期が3ヶ月以内である短期投資はすべて現金および現金同等物であるとみなしています。2015年3月31日および2014年9月30日現在、当ファンドは、現金および現金同等物として以下の残高を保有していました。

	2015年（円）	2014年（円）
外貨	1,049,153,693	1,128,613,008

2.4 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

a) 分類

当ファンドは、当初、株式および関連するデリバティブに対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債に分類しています。

売買目的保有の金融資産または金融負債は、短期間の売却または買戻しを主な目的として取得または発生したものの、または、識別可能な金融投資のポートフォリオの一部を構成し、当該ポートフォリオが一体として運用管理され、かつ最近の実績として短期利益獲得パターンを示す証拠があるものです。デリバティブもまた、売買目的保有の金融資産に分類されます。当ファンドは、いかなるデリバティブも、ヘッジ関係にあるヘッジとして分類していません。

当初、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産または金融負債は、売買目的保有に分類されていないが、運用管理されているものであり、その値動きが当ファンドの文書化された投資戦略に従って公正価値に基づいて評価されています。当ファンドの方針として、投資顧問会社および受託会社は、その他の関連する財務情報と併せて公正価値ベースのこれらの金融資産についての情報を評価しています。

b) 認識 / 認識中止

投資の通常の購入および売却は、当ファンドが投資の購入または売却を確約した日である取引日に認識されます。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、または当ファンドが所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を実質的に移転した場合、金融資産は認識中止されます。

c) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識されます。取引費用は、包括利益計算書に費用計上されます。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値で測定されます。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」の公正価値の変動により生じた利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書に表示されます。

d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融商品（市場で取引されるデリバティブおよびトレーディング有価証券等）の公正価値は、報告日の取引時間終了時の市場相場価格に基づきます。公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格です。市場相場が容易に入手できない投資またはその他の資産は、投資顧問会社からの助言を得て受託会社が採用した手続きに従って誠実に算定された公正価値で評価されます。その結果生じた未実現利益および損失は、包括利益計算書の収益の部に反映されます。

2.5 金融商品の相殺 - 金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に相殺され、純額で財政状態計算書に報告されます。

2015年3月31日および2014年9月30日現在、財政状態計算書において相殺されている金融資産および金融負債はありません。

2.6 有価証券売却未収入金および有価証券購入未払金 - 有価証券売却未収入金および有価証券購入未払金とは、それぞれ、財政状態計算書日現在、約定済であるが、まだ決済も受渡しも行われていない売買取引を表すものです。これらの金額は、当初、公正価値で認識され、その後、公正価値で測定されます。減損に対する引当金は、当ファンドが有価証券売却未収入金を全額回収できない客観的な証拠がある場合に設定されます。ブローカーの著しい財政難、ブローカーが破産または財政再編に陥る可能性が高いこと、および支払不履行は、有価証券売却未収入金の金額が減損している兆候とみなされます。

2.7 外貨換算

a) 機能通貨および表示通貨

当ファンドの投資家は日本の投資家が主であり、償還可能受益証券の募集および償還は日本円建です。当ファンドの業績は日本円で測定され、投資家に報告されます。受託会社は、日本円が、基礎となる取引、事象および状況の経済的効果を最も忠実に表す通貨であると考えています。本財務書類は、当ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されています。

b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算されます。かかる取引の決済により、および外貨建貨幣性資産・負債の期末為替レートでの換算により生じた為替差損益は、包括利益計算書に認識されます。純損益を通じて公正価値で測定する株式等の非貨幣性金融資産・負債の換算差額は、包括利益計算書において公正価値に係る純利益または純損失に認識されます。

2.8 受益証券保有者に対する分配金 - 受託会社は、投資顧問会社に、投資顧問会社が決定する金額で分配を行う権限を委譲しています。受益証券保有者に対する分配金には、報告対象期間の当ファンドの実現・未実現キャピタル・ゲインの純額に加えて、利益の全額または一部を含めることが可能です。さらに、投資顧問会社は、当ファンドの分配金の合理的水準を維持するために必要であると考えた場合には、当ファンドの自己資本から分配金を支払うことも可能です。

受託会社は、毎月第4営業日（以下「分配日」といいます。）に月次分配を行う意向ですが、分配を義務付けられてはいません。

分配金は、通常、適切な分配基準日に登録されている受益証券の名義人に対し、該当する分配日または受託会社が決定したその他の日から4営業日以内に支払われます。

2015年3月31日に終了した6ヶ月間に支払われた分配金は以下のとおりです。

	純利益、キャピタル・ゲイン および自己資本からの分配金（円）	分配率（円）
AUDクラス	312,714,204	0.0600
BRLクラス	498,104,373	0.0668
JPYクラス	32,254,405	0.0204
ZARクラス	11,259,543	0.0435
	854,332,525	0.1907

2014年3月31日に終了した6ヶ月間に支払われた分配金は以下のとおりです。

	純利益、キャピタル・ゲイン および自己資本からの分配金（円）	分配率（円）
AUDクラス	148,890,173	0.0442
BRLクラス	840,728,421	0.0665
JPYクラス	53,728,577	0.0198
ZARクラス	39,256,774	0.0439
	1,082,603,945	0.1744

2.9 償還可能受益証券 - 償還可能参加型受益証券は、受益証券保有者の選択により償還可能です。

当ファンドは、プッタブル金融商品をIAS第32号（修正）「金融商品：表示」に従って負債に分類しています。当該修正は、金融負債の定義に合致するプッタブル金融商品を、一定の厳密な基準を満たす場合には資本に分類するよう求めています。それらの基準には、以下が含まれます。

- ・当該プッタブル金融商品が、純資産の比例持分に対する権利を保有者に与えること。
- ・当該プッタブル金融商品が、最劣後クラスであり、かつ、クラスの特徴が同一であること。
- ・発行者の買戻し義務を除いて、現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務がないこと。
- ・当該プッタブル金融商品の存続期間にわたって当該金融商品からの予想キャッシュ・フロー合計額が、実質的に発行者の利益または損失に基づいていること。

各受益証券クラスが同一の特徴を有していないため、これらの条件は満たされませんでした。

受益証券は、当ファンドの純資産額の比例持分に相当する現金と引き換えに、いつでも当ファンドに対する償還請求が可能です。償還可能受益証券は、受益証券保有者が当ファンドに対する受益証券の償還請求の権利を行使した場合に財政状態計算書日現在支払われるべき償還金額で計上されます。

償還可能受益証券は、保有者の選択により、発行時または償還時の当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく価格で発行および償還されます。当ファンドの受益証券1口当たり純資産額は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を、発行済償還可能受益証券の合計口数で除することにより算出されます。

2.10 受取配当金 - 受取配当金は、支払を受ける権利が確定したときに認識されます。関連する未収入金は、当初、公正価値で計上され、その後、帳簿価額で測定されます。

2.11 取引手数料 - 取引手数料とは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または処分のために負担した費用です。取引費用は、発生時に、包括利益計算書に費用として認識されます。2015年および2014年3月31日に終了した6ヶ月間において、当ファンドはそれぞれ23,675,671円および19,616,611円の取引手数料を支払いました。

2.12 未払費用 - 未払費用は、当初、公正価値で認識され、その後、償却原価で計上されます。

2.13 課税 - 当トラストは、2061年2月28日まで当トラストが現地における収益、利益およびキャピタル・ゲインに係る税金をすべて免除されるという保証をケイマン諸島政府から受けています。現時点で、ケイマン諸島においてそのような税金は課せられていません。

当ファンドは、現在、投資収益およびキャピタル・ゲインに対し特定の国が課した源泉税を負担しています。それらの収益または利益は、包括利益計算書に源泉税込みの総額で計上されます。源泉税は、包括利益計算書に独立項目として示されています。

2015年および2014年3月31日に終了した6ヶ月間において、税金残高の内訳は、以下のとおりでした。

	2015年（円）	2014年（円）
配当に係る源泉徴収税	78,128,416	88,565,232

当ファンドは、ケイマン諸島以外の国々に住所を定める有価証券に投資しています。これらの外国の多くに、当ファンドを含む非居住者に対するキャピタル・ゲイン税の適用の可能性を示す税法が存在します。このようなキャピタル・ゲイン税は、申告納税に基づいた算定が要求されることから、「源泉徴収」ベースで当ファンドのプロカーが控除することはできません。

IAS第12号 - 「法人所得税」に従って、関係する税務当局があらゆる事実および状況を十分に認識していると仮定して、諸外国の税法によりそれらの外国を源泉とする当ファンドのキャピタル・ゲインについて税金負債の算定が要求される可能性が高い場合、当ファンドは、税金負債を認識する必要があります。そして、税金負債は、報告期間の末日までに制定されている、または実質的に制定されている税法および税率を使用して、関係する税務当局への納付が予想される金額（および支払遅延による利息または加算税）で測定されます。制定されている税法がオフショアの投資ファンドに適用される方法については、時として不確実性が存在します。このことは、税金負債が最終的に当ファンドによって納付されるかどうかについての不確実性を生み出します。従って、不確実な税金負債を測定する場合、経営者は、納付の見込みに影響を与える可能性があり、その時点で入手可能な関連する事実および状況（関係する税務当局の公式または非公式の慣行を含みます。）をすべて考慮します。

2015年3月31日および2014年9月30日現在、受託会社は、当ファンドには、添付の財務書類において未認識タックス・ベネフィットに関して計上すべき負債はなかったと判断しています。これは受託会社の最善の見積りですが、外国の税務当局が、当ファンドが稼得したキャピタル・ゲインに対し税金の徴収を図る可能性は残っています。このことは、事前予告なしに、場合によっては遡及ベースで発生し、その結果、当ファンドに相当な損失が生じる可能性があります。

2.14 損失補償 - 受託会社および投資顧問会社は当ファンドのために様々な損失補償が含まれた特定の契約を締結しています。これらの取決めに基づく当ファンドの最大エクスポージャーは不明です。しかし、当ファンドには、これまでにこれらの契約に拠る損失の賠償請求はなく、損失のリスクはほとんどないと予想されます。

3. 金融リスク

3.1 金融リスクの要因 - 当ファンドは、その活動により、様々な金融リスク、すなわち市場リスク（為替リスク、公正価値金利リスク、キャッシュ・フロー金利リスク、および価格リスクを含みます。）、信用リスク、および流動性リスクにさらされています。これらのリスク管理は、受託会社が承認した方針に基づき投資顧問会社が行っています。受託会社は、リスク管理全般について書面による規準を定めています。当ファンドは、種々の方法を用いて、当ファンドがさらされている様々な種類のリスクを測定および管理しています。これらの方法は、以下の説明のとおりです。当ファンドの全般的なリスク管理プログラムは、当ファンドがさらされているリスクの水準に対し得られるリターンを最大化すること、および当ファンドの財務業績に対する潜在的な不利な影響を最小化することを目指しています。当ファンドの方針により、当ファンドがデリバティブ金融商品を利用して、一部のリスク・エクスポージャーの緩和および創出の双方を行うことを可能にしています。

3.2 市場リスク - 当ファンドは、株式市場の短期的な市場変動を利用して、上場・店頭金融商品のポジションを建て、金融商品取引を行っています。

当ファンドの市場リスクは、2つの主要な構成要素の影響を受けています。すなわち、実際の価格および為替レートの変動です。非貨幣性金融商品（資本性有価証券等）が日本円以外の通貨建てである場合、その価格は、当初、外貨で表示された後に日本円に換算され、為替レートの変化によっても変動します。

当ファンドの市場価格リスクは、投資ポートフォリオの分散化によって管理されています。当ファンドは、主として、世界各国に上場しているインフラ株式およびその他のインフラ関連証券に対して、分散された市場にわたって投資を行っています。当ファンドは、単一の企業の株式に対する投資を、その企業の発行済株式の半分未満に制限する方針です。当ファンドの資産に係るすべての内在する米ドル以外の為替エクスポージャーは、合理的に可能な限り、対米ドルでヘッジされています。

当ファンドは、ボラティリティや下振れリスクを減少させる一方で、ベンチマークを上回る超過リターンの獲得を目指しています。当ファンドは、投資ポートフォリオとベンチマークの構成との比較、および、ベンチマークと比較した上での当ファンドのベータ値およびリターンの評価によって、価格リスクに対するエクスポージャーを管理しています。

2015年3月31日現在、ベンチマークが15.73%上昇または下落したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、これにより償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産は約2,351,656,952円それぞれ増加または減少していました。

2014年9月30日現在、ベンチマークが24.68%上昇または下落したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、これにより償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産は約3,763,781,367円それぞれ増加または減少していました。

表示されている感応度分析は、2015年3月31日および2014年9月30日現在のポートフォリオ構成およびポー

トフォリオを構成する有価証券とベンチマークとの相関実績に基づいています。当ファンドの投資ポートフォリオの構成、およびそれとベンチマークとの相関は、時の経過とともに変化すると予想されます。従って、2015年3月31日および2014年9月30日現在作成された感応度分析は、ベンチマークの水準の将来の変動が当ファンドの資本に及ぼす影響を必ずしも示していません。

3.3 金利リスク - 当ファンドの金融資産および金融負債の大半は、無利子です。当ファンドが保有する有利子資産は、満期日が報告日から1ヶ月未満の現金および現金同等物から成ります。その結果、当ファンドは、市場金利の実勢水準の変動による重要なリスクを被ることはありません。

3.4 為替リスク - 当ファンドが投資する有価証券およびその他の金融商品は、当ファンドの機能通貨以外の通貨建であるか、機能通貨以外の通貨で値付けされることがあります。このため、為替レートの変動が、当ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性があります。一般的に、当ファンドの機能通貨の価値が他通貨に対して上昇した場合、当該通貨は当ファンドの機能通貨への換算の際に価値が減少するため、その通貨建の有価証券の価値は減少します。逆に、当ファンドの機能通貨の価値が他通貨に対して下落した場合、その通貨建の有価証券の価値は増加します。このリスクは一般的に「為替リスク」として知られており、当ファンドの機能通貨が弱い場合、投資家へのリターンを増加させる可能性があります。当ファンドの機能通貨が強い場合、それらのリターンを減少させる可能性があることを意味します。

米ドルのエクスポージャーを減らし、各クラスの名称に示されている通貨のエクスポージャーを増やすことによって、個別の為替オーバーレイ戦略が各クラスで実行されています。このオーバーレイ戦略により、各クラスの正味為替エクスポージャーは、各クラスの名称に示されている通貨のほぼ100%になると見込まれます。

以下の表は、2015年3月31日および2014年9月30日現在の為替リスクに対する当ファンドのエクスポージャー(貨幣性および非貨幣性項目の双方を含みます。)の要約です。

		現金および 現金同等物	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産*	先渡為替予約**	その他の資産 および その他の負債	純額
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
2015年3月31日						
現在						
オーストラリ						
ア・ドル	AUD	-	1,982,750,371	(32,077,457)	104,830,636	2,055,503,550
ブラジル・レア						
ル	BRL	-	-	(260,961,638)	23,792,777	(237,168,861)
カナダ・ドル	CAD	-	3,906,669,229	52,975,224	13,460,111	3,973,104,564
ユーロ	EUR	(10,206)	3,126,891,559	66,301,799	-	3,193,183,152
英ポンド	GBP	-	1,874,348,195	47,929,180	7,101,413	1,929,378,788
米ドル	USD	1,049,163,899	7,187,393,210	63,671,283	(12,991,616)	8,287,236,776
南アフリカ・ラ						
ンド	ZAR	-	-	(1,026,338)	(8,000,000)	(9,026,338)
		1,049,153,693	18,078,052,564	(63,187,947)	128,193,321	19,192,211,631
日本円	JPY	-	-	-	(65,069,481)	(65,069,481)
		1,049,153,693	18,078,052,564	(63,187,947)	63,123,840	19,127,142,150

* 金融デリバティブ商品を除きます。

** 先渡為替予約の為替リスク総額は未実現純利益/(損失)であり、想定元本は含まれていません。想定元本は投資明細表に開示されています。

		現金および 現金同等物	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産*	先渡為替予約**	その他の資産 および その他の負債	純額
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
2014年9月30日						
現在						
オーストラリ						
ア・ドル	AUD	-	1,566,065,033	(75,742,172)	418,211,180	1,908,534,041

ブラジル・レア ル	BRL	-	-	(399,503,298)	16,189,461	(383,313,837)
カナダ・ドル	CAD	-	1,609,182,529	(18,400,782)	(162,185,422)	1,428,596,325
ユーロ	EUR	-	2,783,192,695	(18,902,388)	(111,642,305)	2,652,648,002
英ポンド	GBP	-	2,369,100,673	(82,498,396)	24,744,769	2,311,347,046
米ドル	USD	1,128,613,008	7,896,214,059	(69,646,447)	(7,013,871)	8,948,166,749
南アフリカ・ラ ンド	ZAR	-	-	(2,891,665)	-	(2,891,665)
		1,128,613,008	16,223,754,989	(667,585,148)	178,303,812	16,863,086,661
日本円	JPY	-	-	-	(40,490,957)	(40,490,957)
		1,128,613,008	16,223,754,989	(667,585,148)	137,812,855	16,822,595,704

* 金融デリバティブ商品を除きます。

** 先渡為替予約の為替リスク総額は未実現純利益/(損失)であり、想定元本は含まれていません。想定元本は投資明細表に開示されています。

以下の表は、2015年3月31日および2014年9月30日現在、為替変動の変化に対する当ファンドの資産および負債の感応度の要約です。当該分析は、他のすべての変数が不変として、関連する為替レートが対日本円で以下の表に開示されているパーセンテージだけ上昇/下落したという仮定に基づいています。これは、投資顧問会社による為替レートの合理的な可能性のある変動の最善の見積りを表しており、それらのレートのヒストリカル・ボラティリティを考慮しています。償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加または減少は、主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に分類される資本性有価証券の公正価値の変動により生じます。

	2015年の 為替レートの合理的 な可能性のある変動		ファンドの 純資産に与える影響 (円)		各クラスの純資産 に与える影響 (円)
通貨					
AUD	+/-4%	+/-	634,641	+/-	391,275,894 (1)
BRL	+/-22%	+/-	5,115,447	+/-	1,443,816,530 (2)
CAD	+/-4%	+/-	1,873,107	+/-	-
EUR	+/-7%	+/-	1,509,798	+/-	-
GBP	+/-0%*	+/-	10,172	+/-	-
USD	+/-8%	+/-	1,624,207,346	+/-	1,604,671,868 (3)
ZAR	+/-2%	+/-	148,000	+/-	4,860,344 (4)

(1) AUDクラスのみの影響

(2) BRLクラスのみの影響

(3) AUDクラス、BRLクラス、JPYクラスおよびZARクラスに影響

(4) ZARクラスのみの影響

* 1%未満です。

	2014年の 為替レートの合理的 な可能性のある変動		ファンドの 純資産に与える影響 (円)		各クラスの純資産 に与える影響 (円)
通貨					
AUD	+/-4%	+/-	24,935,261	+/-	243,535,520 (1)
BRL	+/-3%	+/-	485,684	+/-	255,640,869 (2)
CAD	+/-3%	+/-	2,607,085	+/-	-
EUR	+/-5%	+/-	6,460,000	+/-	-
GBP	+/-11%	+/-	21,969,378	+/-	-
USD	+/-11%	+/-	1,765,446,246	+/-	1,915,762,601 (3)
ZAR	+/-0%*	+/-	-	+/-	336,273 (4)

- (1) AUDクラスのみの影響
- (2) BRLクラスのみの影響
- (3) AUDクラス、BRLクラス、JPYクラスおよびZARクラスに影響
- (4) ZARクラスのみの影響

* 1%未満です。

3.5 信用リスク - 当ファンドは、信用リスクに対するエクスポージャーを引き受けています。信用リスクとは、相手方が期日に全額を支払うことができなくなるリスクです。該当がある場合、財政状態計算書日までに発生している損失に対して減損引当金が引き当てられます。

上場有価証券取引はすべて、承認されたブローカーを利用して受渡し時に決済/支払が行われます。ブローカーが支払を受領した場合にのみ売却有価証券の受渡しが行われることから、債務不履行のリスクは最小限であると考えられます。購入時の支払は、ブローカーが有価証券を受領した場合には行います。当事者の一方が債務を履行できなくなった場合、売買はフェイル(fail)することとなります。

投資顧問会社は、当ファンドの信用ポジションを継続的に監視しています。

2015年3月31日および2014年9月30日現在、全金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書に示されている帳簿価額です。これらの資産はいずれも減損しておらず、期日も経過していません。当ファンドの有価証券取引に関する決済および預託業務は、優良ブローカー1社、すなわちブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーに主に集中しています。2015年3月31日および2014年9月30日現在、現金および現金同等物、ブローカーに対する債権残高、ならびに投資はすべて、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーに保管されています。

3.6 流動性リスク - 流動性リスクとは、金融負債に関連する債務を履行するにあたり、当ファンドが困難に直面するリスクです。

当ファンドは、日々、償還可能受益証券の償還を行っています。そのため、当ファンドは重要な流動性リスクにさらされています。当ファンドは、資産の大部分を活発な市場で取引され容易に処分可能な有価証券に投資することによって、このリスクを管理していますが、かかる流動性条件が将来常に存在するという保証はありません。

買戻しに関して、最低額および最高額の制限はありません。しかし、かかる一部買戻しによって関連するクラスにおける関連する受益証券保有者の残りの保有高が100,000米ドル相当の日本円または当該クラスの受益証券の最低価値(時として受託会社が定める場合もあります。)を下回るようなことがなければ、いかなるクラスの受益証券の保有高の一部買戻しも実施が可能です。

また当ファンドは、先渡為替予約に関連する契約上の現金支出に関連する流動性リスクも有しています。しかし、投資明細表に表示されているとおり、当該現金支出は先渡為替予約の別の側面から純額ベースで管理されています。

以下の表は、2015年3月31日および2014年9月30日現在の当ファンドの流動性リスクに対するエクスポージャーの要約です。

	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
2015年3月31日現在				
以下に関する債務：				
受益証券の償還	61,491,650	-	-	61,491,650
投資顧問会社報酬	50,126,509	-	-	50,126,509
保管受託銀行報酬	7,147,060	-	-	7,147,060
管理事務代行会社報酬	5,541,758	-	-	5,541,758
専門家報酬	2,206,641	-	-	2,206,641
名義書換代理人報酬	1,413,824	-	-	1,413,824
受託会社報酬	909,071	-	-	909,071
契約上の現金支出 (決済されたデリバティブを除きます。)	128,836,513	-	-	128,836,513

2014年9月30日現在	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
以下に関する債務:				
有価証券の購入	616,758,208	-	-	616,758,208
受益証券の償還	4,423,040	-	-	4,423,040
投資顧問会社報酬	42,875,542	-	-	42,875,542
保管受託銀行報酬	4,526,187	-	-	4,526,187
専門家報酬	4,430,345	-	-	4,430,345
管理事務代行会社報酬	2,448,883	-	-	2,448,883
名義書換代理人報酬	699,822	-	-	699,822
受託会社報酬	396,158	-	-	396,158
契約上の現金支出 (決済されたデリバティブを除きます。)				
	676,558,185	-	-	676,558,185

償還可能受益証券は、保有者の選択により請求があり次第、償還されます。しかし、受託会社は、これらの金融商品の保有者が通常、中長期にわたってそれらを保有し続けることから、開示されているこの契約上の満期は実際の現金支出を表さないと予測しています。

2015年3月31日現在、7名の受益証券保有者が当ファンドの償還可能受益証券の100%を保有しており、2014年9月30日現在、4名の受益証券保有者が当ファンドの償還可能受益証券の100%を保有していました。

投資顧問会社は、当ファンドの流動性ポジションを継続的に監視しています。

以下の表は、2015年3月31日および2014年9月30日現在の総額決済される当ファンドのデリバティブ金融商品の分析です。それらの契約上の満期は、当ファンドの投資戦略に基づいたキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠であるとみなされます。表に開示されている金額は、割引前のキャッシュ・フローです。割引の影響額に重要性がないため、12ヶ月以内に満期を迎える残高は、帳簿価額に等しいです。

2015年3月31日現在	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
--------------	--------------	----------------	-------------	-----------

総額決済デリバティブ

先渡為替予約

- 支出	30,951,439,146	-	-	30,951,439,146
- 流入	30,888,251,199	-	-	30,888,251,199

2014年9月30日現在	1ヶ月未満 (円)	1 - 3ヶ月 (円)	3ヶ月超 (円)	合計 (円)
--------------	--------------	----------------	-------------	-----------

総額決済デリバティブ

先渡為替予約

- 支出	25,996,147,919	-	-	25,996,147,919
- 流入	25,328,562,772	-	-	25,328,562,772

3.7 自己資本リスク管理 - 当ファンドの自己資本は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産です。償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の金額は、当ファンドが受益証券保有者の判断による購入申込および償還請求を日々受けるため、日次ベースで著しく変動する可能性があります。当ファンドの自己資本管理の目的は、受益証券保有者にリターンを、その他の利害関係者に利益を提供するために、継続企業として存続する当ファンドの能力を保全すること、ならびに、当ファンドの投資活動の進展を支えるために、強固な自己資本基盤を維持することです。自己資本構成を維持または調整するために、当ファンドは以下を実施する方針です。

- ・流動資産と比較して日々の購入申込および償還請求の水準を監視し、当ファンドが償還可能受益証券の保

有者に対して支払う分配金の金額を調整します。

- ・当ファンドの規約文書に従って、償還および新規受益証券の発行を行います。

受託会社および投資顧問会社は、償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の価値に基づき、自己資本を監視しています。

3.8 損失補償リスク - 受託会社、投資顧問会社およびその他の当事者またはそれらの代理人、社長、役員、社員および関係者は、一定の状況下において、当ファンドの資産から損失補償を受ける資格を有しており、それにより、受益証券1口当たり純資産が減少する結果となる可能性があります。

3.9 決済リスク - 特定の海外市場における決済および清算の手続きは、米国、欧州連合および日本におけるそれらと大きく異なります。海外における決済および清算の手続きまたは取引規則はまた、有価証券の支払または受渡の遅延など、米国投資における決済においては一般的でない特定のリスクを伴うことがあります。時として、特定の海外諸国における決済は、有価証券取引の件数に対応できなくなることがありました。これらの問題は、投資顧問会社が当ファンドの口座における取引の実行を困難にすることがあります。投資顧問会社が有価証券の購入の決済を行うことができない、または決済が遅延する場合は、投資顧問会社は魅力的な投資機会を逃すことがあり、当ファンドの資産の一定分が、その後一定期間収益なしのまま投資されないことになることがあります。

投資顧問会社は有価証券の売却の決済を行うことができない、または決済が遅延し、その後当該有価証券の価値が減少した場合、当ファンドは現金を失うことがあります。また、投資顧問会社が別の相手方に有価証券を売却する契約をしていた場合、当ファンドは発生した損失に対して責任を負うこともあります。

3.10 デリバティブ - 投資顧問会社は、当ファンドの投資をヘッジするため、または当ファンドの収益の向上を追求するために、デリバティブ商品を利用することがあります。デリバティブは、その他の種類の金融商品より短期間で効率的に当ファンドのリスク・エクスポージャーを増加または減少させることが可能です。デリバティブは変動性が高く、以下の重大なリスクを伴います。

- ・信用リスク - デリバティブ取引における取引相手方（取引の相手側の当事者）が当ファンドに対する金融上の義務を履行することができなくなるリスク。
- ・レバレッジリスク - 相対的に小さな市場の動きが投資価値の大きな変動を引き起こす特定の種類の投資または取引戦略に係るリスク。レバレッジを伴う特定の投資または取引戦略は、当初投資していた金額を大きく越える損失を引き起こすことがあります。
- ・流動性リスク - 特定の有価証券は、売り手が望むタイミングまたは売り手が当該有価証券の実勢価値と考える価格で売却することが困難または不可能となることがあるリスク。

投資顧問会社は、予定ヘッジを含む当ファンドのヘッジ目的のために、デリバティブを利用することがあります。ヘッジは、投資顧問会社が他のファンドの保有に関連するリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略です。

ヘッジは損失を減少させることができる一方で、市場の動きが投資顧問会社の予想と異なる場合、またはデリバティブの費用がヘッジの利益を上回る場合、利益を減少または消失させることもあり、また、損失を引き起こすこともあります。デリバティブの価値の変動が、投資顧問会社が予想したヘッジ対象の保有資産の価値の変動と合致せず、かかる場合、ヘッジ対象の保有資産の損失は減少せず、増加することもあるというリスクをヘッジは伴っています。当ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させる、あるいは、ヘッジ取引が利用可能または費用対効果が高いという保証はありません。投資顧問会社は、当ファンドにヘッジを利用することを要求されず、そうしないことを選択することもあります。投資顧問会社は、当ファンドの収益の向上を追求するためにデリバティブを利用することがあることから、かかる投資により、当ファンドは、投資顧問会社がヘッジ目的のためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きい割合で上記のリスクにさらされることとなります。収益の向上を追求するためのデリバティブの利用は、投機的と見なされることがあります。

3.11 取引相手方およびブローカーのリスク - 投資顧問会社またはその代理人が、当ファンドの口座のために取引または投資する金融機関および取引相手方（銀行およびブローカー業務企業を含みます。）は、財政的な困難に直面し、当ファンドに関して負っている各々の債務の履行を怠ることがあります。

かかる債務不履行はいずれも当ファンドに重大な損失をもたらす可能性があります。さらに、投資顧問会社は、特定の取引を確保するために、取引相手方に当ファンドの口座の担保を差し出すこともあります。

当ファンドは、各取引相手方とマスター・ネットィング契約を締結することにより、取引相手方の信用リスクに対するエクスポージャーの軽減に努めています。マスター・ネットィング契約が締結されている場合、当ファンドは、取引相手方の信用度が一定水準より下落した時点で、かかる契約に基づき行われた取引をすべて終了させる権利が与えられます。マスター・ネットィング契約によって、各当事者は、他の当事者の債務不履行発生時または契約終了時に、かかる契約に基づき行われた取引をすべて終了させ、各取引における債務の金額を相殺してある当事者から他方の当事者への未払金にまとめる権利が与えられます。店頭デリバティブに関連した取引相手方の信用リスクによる当ファンドの最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益と取引相手方の未払額の合計が、取引相手方が当ファンドに差し入れた担保を超過する金額です。当ファンドは、店頭デリバティブの取引相手方のために、未決済のデリバティブ契約に係る各取引相手方の未実現評価益以上の金額（特定の最低移転条項の対象となっています。）の担保の差入を求められることがあり、そのような差入担保があれば、投資明細表において識別されます。

2015年3月31日現在、当ファンドのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、以下のとおりでした。

		認識された資産の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された純額（円）
デリバティブ資産				
先渡為替予約		393,222,136	-	393,222,136
		393,222,136	-	393,222,136

		財政状態計算書で相殺されない総額			
デリバティブ資産	取引相手方	財政状態計算書に表示された資産の純額（円）	金融商品（円）	差入担保現金*（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	29,481,288	(29,481,288)	-	-
	HSBC Bank Plc	361,672,898	(361,672,898)	-	-
	Westpac				
	Banking Corp.	2,067,950	(1,795,242)	-	272,708
		393,222,136	(392,949,428)	-	272,708

* 実際の（受入）/ 差入担保は、上記の表に開示されている金額を上回ることがあります。

		認識された負債の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された純額（円）
デリバティブ負債				
先渡為替予約		(456,410,083)	-	(456,410,083)
		(456,410,083)	-	(456,410,083)

		財政状態計算書で相殺されない総額			
デリバティブ負債	取引相手方	財政状態計算書に表示された負債の純額（円）	金融商品（円）	差入担保現金*（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	(75,137,298)	29,481,288	-	(45,656,010)
	HSBC Bank Plc	(379,477,543)	361,672,898	-	(17,804,645)
	Westpac				
	Banking Corp.	(1,795,242)	1,795,242	-	-
		(456,410,083)	392,949,428	-	(63,460,655)

2014年9月30日現在、当ファンドのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、以下のとおりでした。

デリバティブ資産	認識された資産の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された純額（円）
先渡為替予約	271,140,272	-	271,140,272
	271,140,272	-	271,140,272

財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ資産	取引相手方	財政状態計算書に表示された資産の純額（円）	金融商品（円）	差入担保現金*（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	4,267,919	(4,267,919)	-	-
	HSBC Bank Plc	266,872,353	(266,872,353)	-	-
		271,140,272	(271,140,272)	-	-

*実際の（受入）/差入担保は、上記の表に開示されている金額を上回ることがあります。

デリバティブ負債	認識された負債の総額（円）	財政状態計算書で相殺された総額（円）	財政状態計算書に表示された純額（円）
先渡為替予約	(938,725,420)	-	(938,725,420)
	(938,725,420)	-	(938,725,420)

財政状態計算書で相殺されない総額

デリバティブ負債	取引相手方	財政状態計算書に表示された負債の純額（円）	金融商品（円）	差入担保現金*（円）	純額（円）
先渡為替予約	Brown Brothers				
	Harriman & Co.	(261,724,308)	4,267,919	-	(257,456,389)
	HSBC Bank Plc	(657,001,112)	266,872,353	-	(390,128,759)
		(918,725,420)	271,140,272	-	(647,585,148)

*実際の（受入）/差入担保は、上記の表に開示されている金額を上回ることがあります。

3.12 保管受託銀行のリスク - 受託会社も、投資顧問会社も、当ファンドの保有有価証券すべての保管を管理していません。保管受託銀行として業務を行うために選ばれた、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管受託銀行」といいます。）、または他の銀行やブローカー業務企業は破綻する可能性があります、そのことにより、当ファンドは、それらの保管受託銀行が保有するファンドまたは有価証券のすべてまたは一部を喪失する可能性があります。

3.13 公正価値の見積り - 活発な市場で取引される金融資産および金融負債（公的市場で取引されるデリバティブおよびトレーディング有価証券等）の公正価値は、期末日における取引時間終了時の市場相場価格に基づきます。2013年1月1日より前においては、当ファンドが保有する金融資産に用いられた市場相場価格は直近の買呼値、金融負債の市場相場価格は直近の売呼値でした。当ファンドは、2013年1月1日からIFRS第13号「公正価値測定」を適用し、金融資産と金融負債の双方に関して最後に取引された市場価格を用いるように公正価値評価のインプットを変更しました。市場相場が容易に入手できない投資またはその他の資産は、投資顧問会社からの助言を得て受託会社が採用した手続きに従って誠実に算定された公正価値で評価されます。

活発な市場とは、資産または負債の取引が、継続的に価格決定の情報を提供するのに十分な頻度と量で行われている市場です。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値は、評価技法を用いて算定されます。当ファンドは、種々の方法を用いて、各年度末日現在の市況に基づいた仮定を行います。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブ等、標準化されていない金融商品に関して用いられる評価技法に

は、比較可能な最近の独立第三者間取引の利用、実質的に同じ他の金融商品の参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデル、および市場参加者が一般に用いている市場のインプットを最大限に利用し企業固有のインプットには可能な限り依存しないその他の評価技法が含まれます。特定の金融資産は投資顧問会社により償却原価で評価され、その帳簿価額は公正価値の合理的な近似値とみなされています。

活発な市場がない金融商品について、当ファンドは、内部で開発したモデルを用いることがあります。これらのモデルは通常、業界内で標準であると一般に認められている評価方法・技法に基づきます。評価モデルは、主として、事業年度において市場が活発でなかったかまたは活発ではない、非上場の株式、債券、およびその他の負債性金融商品の評価に用いられます。これらのモデルへのインプットの一部は、市場が観測可能でないことがあるため、仮定に基づいて見積りが行われます。

モデルのアウトプットは常に、確実に算定することができない価値の見積りまたは近似値となります。使用される評価技法は、当ファンドの保有ポジションに関連するすべての要素を完全に反映していない場合があります。従って、評価額は、追加要素（モデル・リスク、流動性リスク、および相手方リスクを含みます。）を考慮に入れて、適宜調整されます。

その他の債権および債務の帳簿価額（減損引当金控除後）は、公正価値に近似しているとみなされています。開示目的上、金融負債の公正価値は、当ファンドが入手可能な、類似した金融商品の期末の市場金利で、契約上の将来キャッシュ・フローを割り引くことによって見積られます。

公正価値ヒエラルキーには、以下のレベルがあります。

- ・レベル1 インプットは、企業が測定日にアクセス可能な同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格です。
- ・レベル2 インプットは、当該資産または負債について直接的にまたは間接的に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットです。
- ・レベル3 インプットは、当該資産または負債についての観察不能なインプットです。レベル3に分類される投資は、取引の頻度が低いため、重要な観察不能なインプットを伴います。

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定されます。この目的上、インプットの重要性は、その公正価値測定の全体に対して評価されます。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づく重要な調整を要する観察可能なインプットを使用している場合には、その測定はレベル3の測定です。公正価値測定の全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、当該資産または負債に固有の要素を考慮しながら、判断を必要とします。

何が「観察可能」であるかの決定は、当ファンドによる重要な判断が必要です。当ファンドは、容易に入手可能な、定期的に頒布または更新される、信頼できかつ検証可能な、独占的でない、および関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって供給される市場データを、観察可能なデータとみなしています。

以下は、2015年3月31日現在、当ファンドの金融資産および金融負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値評価の要約です。

2015年3月31日現在

金融資産	同一の投資について の活発な市場におけ る（無調整の）相場 価格 （レベル1） （円）	その他の重要な 観察可能な インプット （レベル2） （円）	重要な観察不能な インプット （レベル3） （円）	2015年3月31日 現在公正価値 （円）
	商業サービス	871,881,028	-	-
電力	2,470,544,541	-	-	2,470,544,541
エンジニアリング・建設	636,611,703	-	-	636,611,703
エンターテインメント	544,416,193	-	-	544,416,193
環境管理	579,643,852	-	-	579,643,852
ガス	3,171,114,415	-	-	3,171,114,415
石油・ガスサービス	430,785,584	-	-	430,785,584
パイプライン	7,408,664,199	-	-	7,408,664,199
不動産投資信託	719,628,899	-	-	719,628,899
電気通信	989,177,494	-	-	989,177,494

水	255,584,656	-	-	255,584,656
先渡為替予約*	-	393,222,136	-	393,222,136
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	18,078,052,564	393,222,136	-	18,471,274,700
金融負債				
先渡為替予約*	-	(456,410,083)	-	(456,410,083)
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	-	(456,410,083)	-	(456,410,083)

*先渡為替予約に係る未実現評価益/(損)の金額を示しています。

以下は、2014年9月30日現在、当ファンドの金融資産および金融負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値評価の要約です。

2014年9月30日現在

	同一の投資について の活発な市場におけ る(無調整)相場 価格 (レベル1) (円)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル2) (円)	重要な観察不能な インプット (レベル3) (円)	2014年9月30日 現在公正価値 (円)
金融資産				
クローズ・エンド型ファン ド	612,600,666	-	-	612,600,666
商業サービス	630,886,192	-	-	630,886,192
電力	2,141,204,226	-	-	2,141,204,226
エンジニアリング・建設	431,765,501	-	-	431,765,501
ガス	2,211,488,942	-	-	2,211,488,942
パイプライン	8,409,115,055	-	-	8,409,115,055
電気通信	1,073,809,426	-	-	1,073,809,426
水	712,884,981	-	-	712,884,981
先渡為替予約*	-	271,140,272	-	271,140,272
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	16,223,754,989	271,140,272	-	16,494,895,261
金融負債				
先渡為替予約*	-	(938,725,420)	-	(938,725,420)
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	-	(938,725,420)	-	(938,725,420)

*先渡為替予約に係る未実現評価益/(損)の金額を示しています。

2015年3月31日に終了した6ヶ月間および2014年9月30日終了年度においてレベル間の振替えはありませんでした。

価値が活発な市場における市場相場価格に基づいていることからレベル1に分類される投資には、資本性有価証券が含まれます。当ファンドは、これらの金融商品に関して相場価格の調整を行っていません。

活発でないといみなされる市場で売買されるが市場相場価格、ディーラーの提示価格、観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定の情報源または方法に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類されます。これらには、先渡為替予約が含まれます。レベル2の投資は、活発な市場で売買されない、および/または譲渡制限が課せられているポジションを含む場合があるため、評価額は、非流動性および/または非譲渡性を反映して調整されることがあり、通常、これらは入手可能な市場情報に基づいています。

レベル3に分類される投資は、売買がまれなことから、重要な観察不能なインプットを有しています。レベル3の金融商品には、非公開の資本性投資が含まれることがあります。それらの有価証券に関しては観察可能な価格が入手できないため、評価技法を使用して公正価値を導出します。2015年3月31日および2014年9月30

日現在、当ファンドは、いかなる保有資産もレベル3に分類していません。

3.14 公正価値で計上されないが、公正価値が開示されている資産および負債 - 2015年3月31日および2014年9月30日現在、現金および現金同等物はレベル1に分類されています。公正価値で測定されないが、公正価値が開示されているその他の資産および負債はすべて、レベル2に分類されています。資産および負債の内訳については財政状態計算書を、評価技法の詳細については注記2を参照ください。

4. 極めて重要な会計上の見積りおよび判断

4.1 極めて重要な会計上の見積りおよび仮定

経営者は、資産および負債の報告金額に影響を与える将来に関する見積りおよび仮定を行っています。見積りは、継続的に評価され、過去の経験およびその他の要素（その状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含みます。）に基づいています。結果として生じた会計上の見積りは、当然ながら、関連する実際の結果と同じになることはほとんどありません。

4.2 極めて重要な判断：機能通貨

受託会社は、日本円が、基礎となる取引、事象および状況の経済的効果を最も忠実に表す通貨であると考えています。日本円は、当ファンドが投資家から払込金を受領する通貨であるのみならず、当ファンドが業績を測定し成績を報告する通貨でもあります。

5. 償還可能受益証券

発行が承認される受益証券の口数は、制限がなく、無額面とされています。各受益証券は当ファンドにおける不可分の受益権を表しており、その結果、当ファンドの終了時に受益証券保有者に支払われる金額は、該当するクラスの受益証券に帰属する純資産額をその時点で発行済の当該クラスの全受益証券で除した取り分と等しくなります。受益証券は記名式で発行され、購入者による要求が特段ない限り、証書は発行されません。当ファンドの受益証券保有者の登録簿は、受益証券の所有権の確実な証拠となり、発行時に証書（要求した場合）は、当該証書の発行日において登録簿に示されている地位の証拠となります。

適格投資家は、該当する購入価格で購入日以降に受益証券を購入することが可能ですが、受託会社の裁量で最低購入額の適用が放棄されない限り、100,000米ドル相当の日本円以上での購入が条件になっています。同じクラスの受益証券の追加購入の意向を有する既存の受益証券保有者に関しては、以降の購入について最低額の制限はありません。また、購入については最高額の制限もありません。

受益証券に係る支払はすべて、当ファンドの機能通貨である日本円で行われます。受託会社は、何らかの理由により、および、理由を示すことなく、購入を受け付けないことが可能です。

受益証券保有者は制限付議決権を有し、受益証券保有者の投票は、限られた一定の状況においてのみ要求されます。それらの状況において、当トラストの発行済受益証券の純資産額の過半数を占める投票または書面による同意のいずれかにより、受益証券保有者の決議は可決されます。特定のファンドの受益証券保有者のみが影響を受ける特別な場合には、当該ファンドの発行済受益証券の純資産額の過半数を占める個別の決議または書面による同意によって、当該ファンドの受益証券保有者は、独立したクラスとして投票するよう要求されます。

当ファンドは、特定の為替エクスポージャーに対するヘッジとして、受益証券の各クラスで為替予約を保有しています。これらの為替予約に起因する損益は、受益証券のそれぞれのクラスに配分されます。

2015年3月31日および2014年9月30日現在、純資産合計、発行済受益証券、および受益証券1口当たり純資産額は、以下のとおりでした。

2015年3月31日現在

受益証券クラス	純資産合計 (円)	発行済受益証券 (口)	受益証券1口当たり
			純資産額 (円)
A U D	10,077,772,310	6,377,520,510	1.5802
B R L	6,587,135,513	6,879,786,677	0.9575
J P Y	2,198,016,965	1,449,368,079	1.5165
Z A R	264,217,362	217,938,352	1.2123

2014年9月30日現在

受益証券クラス	純資産合計 (円)	発行済受益証券 (口)	受益証券1口当たり
			純資産額 (円)
A U D	6,011,127,515	3,735,903,169	1.6090
B R L	8,048,905,046	7,321,941,403	1.0993
J P Y	2,430,945,475	1,660,896,668	1.4636
Z A R	331,617,668	291,535,999	1.1375

受益証券は、各営業日に買戻しが可能です。受益証券保有者は、受益証券の買戻しを要求する通知書（以下「買戻通知書」といいます。）を送達し、受託会社（またはその代理人）がその中で指定された受益証券を買い戻すよう要求することが可能です。一旦提出した買戻通知書は、通常または特殊な場合に受託会社（またはその代理人）が決定しない限り取消できません。

買戻しに関して、最低額および最高額の制限はありません。しかし、かかる一部買戻しによって関連するクラスにおける関連する受益証券保有者の残りの保有高が100,000米ドル相当の日本円または当該クラスの受益証券の最低価値（時として受託会社が定める場合もあります。）を下回るようなことがなければ、いかなるクラスの受益証券の保有高の一部買戻しも実施が可能です。受託会社は、受益証券保有者に対し書面による通知を少なくとも5営業日前までに行うことによって、その時点での受益証券1口当たり実勢純資産額から受託会社が負担する経費または当該受益証券保有者が支払うべき金銭を差し引いた額で、受益証券の全部または一部を償還することが可能です。

2015年3月31日に終了した6ヶ月間および2014年9月30日終了年度における受益証券の発行口数、償還口数、および発行済口数は、以下のとおりでした。

受益証券クラス	2014年9月30日	償還可能受益証券の		2015年3月31日
	現在	発行	償還	現在
A U D	3,735,903,169	2,860,148,461	(218,531,120)	6,377,520,510
B R L	7,321,941,403	2,517,175,525	(2,959,330,251)	6,879,786,677
J P Y	1,660,896,668	202,183,178	(413,711,767)	1,449,368,079
Z A R	291,535,999	-	(73,597,647)	217,938,352
合計	13,010,277,239	5,579,507,164	(3,665,170,785)	14,924,613,618

受益証券クラス	2013年9月30日	償還可能受益証券の		2014年9月30日
	現在	発行	償還	現在
A U D	3,982,663,740	1,350,367,885	(1,597,128,456)	3,735,903,169
B R L	14,495,278,352	4,245,120,876	(11,418,457,825)	7,321,941,403
J P Y	3,025,012,171	138,113,071	(1,502,228,574)	1,660,896,668
Z A R	1,026,309,636	-	(734,773,637)	291,535,999
合計	22,529,263,899	5,733,601,832	(15,252,588,492)	13,010,277,239

6. デリバティブ金融商品

6.1 先渡為替予約 - 先渡為替予約とは、合意された将来のある日に合意された価格で一定量の外貨を受け取るまたは引き渡す契約上の債務です。これらの先渡為替予約は、先渡為替予約締結日現在の先物為替レートと測定日現在の先渡レートとの差額に基づいて、日々評価されます。

特定の種類の金融商品の想定元本は、財政状態計算書に認識される金融商品との比較基準となるが、当該金融商品に係る将来キャッシュ・フローの金額または当該金融商品の現在の公正価値を必ずしも示していないことから、信用リスクまたは市場価格リスクに対する当ファンドのエクスポージャーを示すものではありません。デリバティブ金融商品は、それらの契約条件に係る市場価格または為替レートの変動の結果、プラス（資産）またはマイナス（負債）になります。保有するデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額、金融商品のプラスまたはマイナスの度合、およびデリバティブ金融資産・負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性があります。

7. 関連当事者との取引

当事者は、ある当事者が他方の当事者を支配する能力を有しているか、または他方の当事者に対し財務または営業の決定に際して重要な影響力を有している場合に、関連があるとみなされます。

7.1 受託会社報酬

受託会社は、該当する月の各営業日に、当ファンドの平均純資産額の年率0.01%の報酬を受け取ります。当該報酬は、毎月、算出および支払が行われ、最低年次報酬を10,000米ドルとしています。

2015年3月31日および2014年3月31日に終了した6ヶ月間に受託会社が稼得した報酬、ならびに2015年3月31日および2014年9月30日現在の受託会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.2 管理事務代行会社報酬

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」といいます。）は、純資産のうち最初の250百万米ドルに対しては年率0.06%、次の純資産250百万米ドルに対しては0.05%、純資産500百万米ドルを超える純資産の全額に対しては0.04%の報酬を受け取っており、最低月次報酬は4,200米ドルとされています。

2015年3月31日および2014年3月31日に終了した6ヶ月間に管理事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2015年3月31日および2014年9月30日現在の管理事務代行会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.3 保管受託銀行報酬

保管受託銀行は、毎月算出され後払いで支払われる取引ベースの報酬および資産ベースの保管報酬を受け取ります。

2015年3月31日および2014年3月31日に終了した6ヶ月間に保管受託銀行が稼得した報酬、ならびに2015年3月31日および2014年9月30日現在の保管受託銀行に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.4 名義書換代理人報酬

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「名義書換代理人」といいます。）は、年間報酬10,000米ドルと、特定の取引ベースの報酬を受け取ります。

2015年3月31日および2014年3月31日に終了した6ヶ月間に名義書換代理人が稼得した報酬、ならびに2015年3月31日および2014年9月30日現在の名義書換代理人に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.5 投資顧問会社報酬

投資顧問会社は、日次で算出され半年毎に支払われる当ファンドの平均純資産額の年率0.53%の報酬を受け取ります。

投資顧問会社は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドを当ファンドの副投資顧問会社（以下「副投資顧問会社」といいます。）に任命しています。副投資顧問会社の報酬は、投資顧問会社により支払われず。

2015年3月31日および2014年3月31日に終了した6ヶ月間に投資顧問会社が稼得した報酬、ならびに2015年3月31日および2014年9月30日現在の投資顧問会社に対する未払報酬残高は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されています。

7.6 デリバティブの取引相手方

当ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーと、先渡為替予約を締結することを認められています。2015年3月31日および2014年9月30日現在、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの未決済の先渡為替予約はすべて、投資明細表に開示されています。2015年3月31日に終了した期間および2014年9月30日終了年度において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの先渡為替予約に係る実現純利益 / (損失) それぞれ43,485,917円および(15,148,057)円があり、包括利益計算書に開示されています。

8. 財政状態計算書日後の事象

受託会社は、期末以降2015年5月29日(本財務書類の公表が可能となった日)までの間に発生した事象および取引の評価を行いました。2015年4月1日から2015年5月29日までに、289,964,833円の購入があり、1,377,921,704円の償還がありました。分配は285,244,331円でした。財務書類での開示が必要な財政状態計算書日後の重要な後発事象は他にありません。

短期公社債マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)		
	平成27年 2月16日現在	平成27年 8月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,254,668	24,271,417
国債証券	359,999,640	389,999,524
未収利息	56	34
流動資産合計	403,254,364	414,270,975
資産合計	403,254,364	414,270,975
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	395,378,194	406,163,566
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,876,170	8,107,409
元本等合計	403,254,364	414,270,975
純資産合計	403,254,364	414,270,975
負債純資産合計	403,254,364	414,270,975

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 2月16日現在	平成27年 8月17日現在
1. 計算日における受益権の総数 395,378,194口	1. 計算日における受益権の総数 406,163,566口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 1.0199円	1口当たり純資産額 1.0200円
(1万口当たり純資産額) (10,199円)	(1万口当たり純資産額) (10,200円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 2月16日現在	平成27年 8月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	同左 2.時価の算定方法 同左
--	-------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成27年 2月16日現在	平成27年 8月17日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首にお ける当該親投資信託の元本額	395,387,808円	395,378,194円
期中追加設定元本額	98,048,829円	10,785,372円
期中一部解約元本額	98,058,443円	- 円
同期末における元本の内訳		
新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円	107,294,012円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ド円コース	9,941,981円	9,941,981円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ド豪ドルコース	17,759,859円	17,759,859円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ドブラジルリアルコース	33,218,606円	33,218,606円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ド南アフリカランドコース	1,602,911円	1,602,911円
世界好配当アドバンス・インフラ株式ファン ドマネープールファンド	1,623,232円	12,408,604円
豪ドル高格付債ファンド（毎月決算／目標払出 し型）T1コース	2,751,032円	2,751,032円
豪ドル高格付債ファンド（毎月決算／目標払出 し型）T2コース	2,358,028円	2,358,028円
高格付短期豪ドル債ファンド	736,233円	736,233円
合計	395,378,194円	406,163,566円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成27年 2月16日現在	平成27年 8月17日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	380	394
合計	380	394

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第534回国庫短期証券	100,000,000	99,999,920	
	第535回国庫短期証券	60,000,000	59,999,895	
	第538回国庫短期証券	100,000,000	99,999,880	
	第540回国庫短期証券	30,000,000	29,999,910	
	第546回国庫短期証券	100,000,000	99,999,919	
合計		390,000,000	389,999,524	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

(平成27年 8月31日現在)

資産総額	8,211,077,458円
負債総額	101,355,658円
純資産総額(-)	8,109,721,800円
発行済口数	6,760,142,903口
1口当たり純資産額(/)	1.1996円
(1万口当たり純資産額)	(11,996円)

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

(平成27年 8月31日現在)

資産総額	3,272,538,470円
負債総額	12,732,783円
純資産総額(-)	3,259,805,687円
発行済口数	3,894,164,418口
1口当たり純資産額(/)	0.8371円
(1万口当たり純資産額)	(8,371円)

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース

(平成27年 8月31日現在)

資産総額	157,473,777円
負債総額	11,726,588円
純資産総額(-)	145,747,189円
発行済口数	135,638,821口
1口当たり純資産額(/)	1.0745円
(1万口当たり純資産額)	(10,745円)

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド

(平成27年 8月31日現在)

資産総額	13,325,271円
負債総額	328円
純資産総額(-)	13,324,943円
発行済口数	13,319,488口

1口当たり純資産額（ / ）	1.0004円
（1万口当たり純資産額）	（10,004円）

（参考）短期公社債マザーファンド

（平成27年 8月31日現在）

資産総額	474,271,776円
負債総額	59,999,940円
純資産総額（ - ）	414,271,836円
発行済口数	406,163,566口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0200円
（1万口当たり純資産額）	（10,200円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

a．資本金の額（平成27年8月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

b．委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。

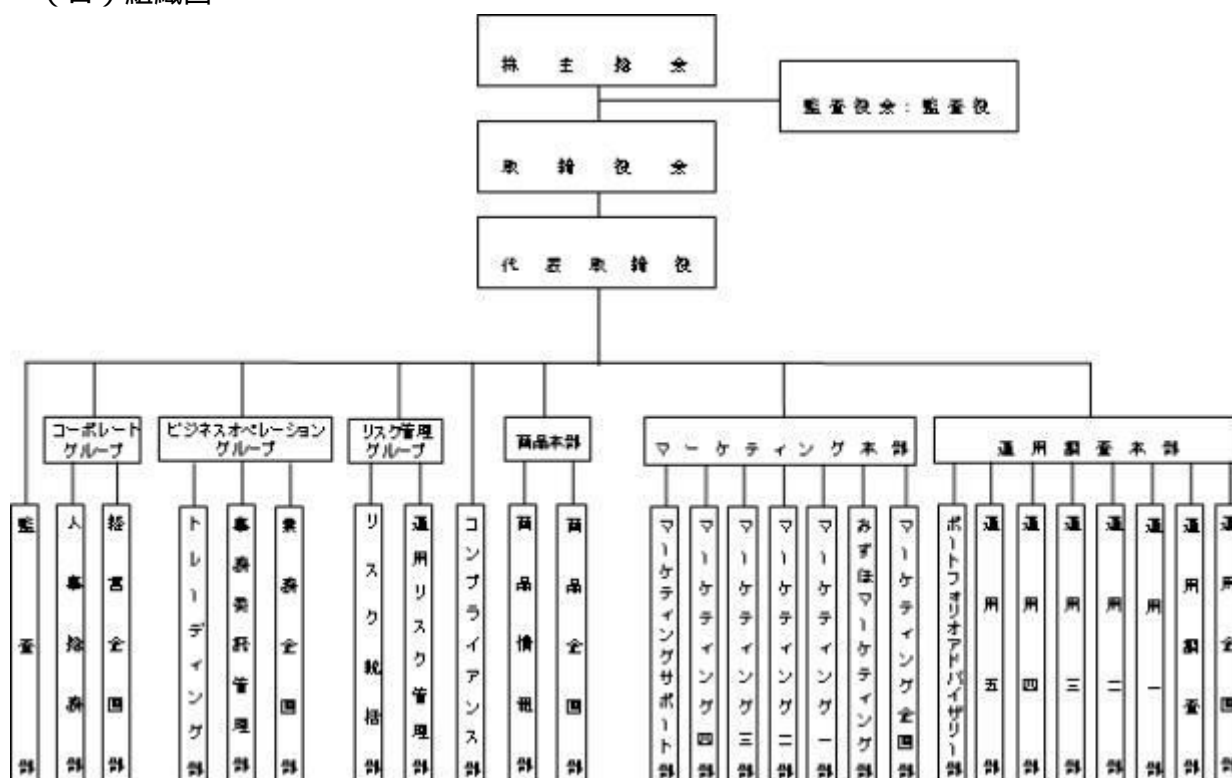
取締役会の決議により、取締役の中から取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

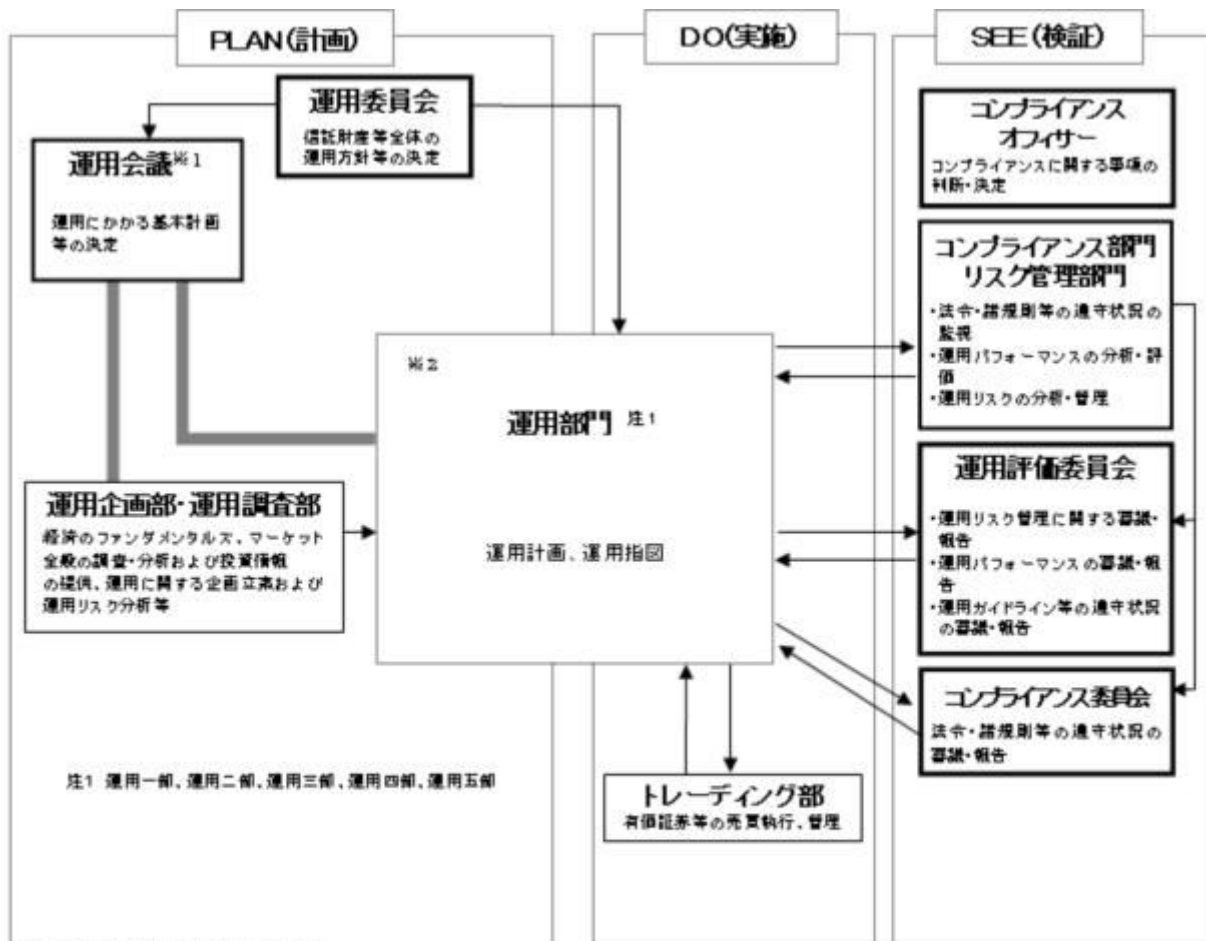
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(ハ) 投資運用の意思決定機構



実績の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～五部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成27年8月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	312	4,123,721
株式投資信託（合計）	284	3,295,729
単位型	48	176,125
追加型	236	3,119,603
公社債投資信託（合計）	28	827,992
単位型	1	2,510
追加型	27	825,481

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,492,111	13,427,042
有価証券	3,291,156	3,200,000
貯蔵品	5,188	5,117
立替金	15,778	23,184
前払金	38,614	64,821
前払費用	16,530	18,242
未収入金	-	872
未収委託者報酬	2,654,090	3,187,770
未収運用受託報酬	117,049	99,054
未収収益	6,509	6,338
繰延税金資産	283,616	372,215
流動資産合計	19,920,646	20,404,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 12,380	2 12,687
構築物（純額）	2 1,650	2 1,444
器具・備品（純額）	2 99,960	2 86,688
リース資産（純額）	2 340	-
有形固定資産合計	114,332	100,820
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	74,851	85,517
ソフトウェア仮勘定	11,885	669
無形固定資産合計	86,827	86,278

投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,218	5,101,854
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,152	124,246
長期繰延税金資産	63,925	-
前払年金費用	374,562	396,211
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	3,859,590	5,706,044
固定資産合計	4,060,749	5,893,143
資産合計	23,981,396	26,297,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	21,303	17,893
リース債務	810	345
未払金		
未払収益分配金	177	160
未払償還金	10,100	5,083
未払手数料	1 1,296,830	1 1,558,682
その他未払金	513,148	952,018
未払金合計	1,820,257	2,515,945
未払費用	548,430	722,806
未払法人税等	1,462,380	1,222,883
賞与引当金	362,800	451,000
役員賞与引当金	44,200	66,000
外国税支払損失引当金	-	184,111
訴訟損失引当金	-	30,000
流動負債合計	4,260,181	5,210,985
固定負債		
繰延税金負債	-	89,752
長期リース債務	345	-
退職給付引当金	172,959	155,806
役員退職慰労引当金	31,708	39,333
執行役員退職慰労引当金	102,083	63,916
固定負債合計	307,096	348,809
負債合計	4,567,278	5,559,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700

資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	2,889,165	3,981,245
利益剰余金合計	12,149,658	13,241,738
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,363,242	20,455,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,874	282,685
評価・換算差額等合計	50,874	282,685
純資産合計	19,414,117	20,738,008
負債純資産合計	23,981,396	26,297,802

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		29,107,010		35,876,795
運用受託報酬		261,777		238,412
営業収益合計		29,368,787		36,115,207
営業費用				
支払手数料	1	15,428,327	1	18,252,669
広告宣伝費		336,593		456,430
公告費		2,919		548
調査費				
調査費		339,210		623,792
委託調査費		4,188,805		5,966,340
図書費		4,862		5,254
調査費合計		4,532,878		6,595,388
委託計算費		1,151,067		1,352,318
営業雑経費				
通信費		37,016		32,335
印刷費		160,606		103,093
協会費		14,992		18,150
諸会費		3,153		3,300
その他		27,521		41,594
営業雑経費合計		243,290		198,475
営業費用合計		21,695,077		26,855,830

一般管理費		
給料		
役員報酬	89,886	96,445
給料・手当	1,326,658	1,368,552
賞与	332,688	336,076
給料合計	1,749,233	1,801,073
交際費	9,349	11,426
寄付金	3,066	3,198
旅費交通費	78,321	100,386
租税公課	65,510	68,508
不動産賃借料	205,792	206,753
賞与引当金繰入	362,800	451,000
役員賞与引当金繰入	44,200	66,000
役員退職慰労引当金繰入	39,756	24,930
退職給付費用	182,850	191,900
減価償却費	63,615	70,676
諸経費	585,445	573,824
一般管理費合計	3,389,942	3,569,678
営業利益	4,283,768	5,689,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	143,049	163,006
有価証券利息	6,052	3,853
受取利息	14,495	10,741
時効成立分配金・償還金	4,450	5,080
雑益	20,588	487
営業外収益合計	188,635	183,170
営業外費用		
支払利息	59	26
時効成立後支払分配金・償還金	1,557	3,083
雑損	8,673	3,261
営業外費用合計	10,290	6,371
経常利益	4,462,113	5,866,496
特別利益		
投資有価証券売却益	158,386	68,179
特別利益合計	158,386	68,179
特別損失		
固定資産除却損	3,210	3,177
ゴルフ会員権売却損	2,795	-

投資有価証券売却損	42,388	54,613
投資有価証券評価損	10,974	10,952
外国税支払損失引当金繰入額	-	184,111
訴訟損失引当金繰入額	-	30,000
その他特別損失	-	22,227
特別損失合計	59,368	305,082
税引前当期純利益	4,561,131	5,629,593
法人税、住民税及び事業税	1,905,519	2,111,379
法人税等調整額	113,958	66,999
法人税等合計	1,791,560	2,044,380
当期純利益	2,769,571	3,585,212

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-

剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

当事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による 累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
別途積立金取崩					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276

会計方針の変更を反映した当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が69,164千円増加、退職給付引当金が2,738千円減少し、利益剰余金が46,276千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払手数料	760,018千円	777,631千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	599,157千円	573,602千円

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	8,738,779千円	9,189,399千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従

い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)

非上場株式	276,151	276,151
-------	---------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

(有価証券関係)

1 . 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 . その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-

	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
合計		6,305,322	6,226,275	79,047

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

当事業年度（平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。
当事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,281,738	1,424,739
会計方針の変更による累積的影響額	-	71,902
会計方針の変更を反映した期首残高	1,281,738	1,352,836
勤務費用	80,449	90,967
利息費用	19,226	9,476
数理計算上の差異の発生額	91,561	31,927
退職給付の支払額	48,235	73,269
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739	1,348,083

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,018,974	1,157,054
期待運用収益	20,379	23,141

数理計算上の差異の発生額	70,810	108,961
事業主からの拠出額	78,919	78,464
退職給付の支払額	32,029	38,450
年金資産の期末残高	1,157,054	1,329,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,187,071	1,111,797
年金資産	1,157,054	1,329,170
	30,017	217,373
非積立型制度の退職給付債務	237,668	236,285
未積立退職給付債務	267,685	18,912
未認識数理計算上の差異	496,048	270,020
未認識過去勤務費用	26,759	10,703
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603	240,404
退職給付引当金	172,959	155,806
前払年金費用	374,562	396,211
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603	240,404

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注1)	110,782	119,135
利息費用	19,226	9,476
期待運用収益	20,379	23,141
数理計算上の差異の費用処理額	72,344	85,138
過去勤務費用の費用処理額	16,055	16,055
確定給付制度に係る退職給付費用	165,917	174,553

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度30,333千円、当事業年度28,168千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	41.3%	39.4%
債券	25.6%	27.3%
共同運用資産	18.3%	21.0%

生命保険一般勘定	11.2%	10.6%
現金及び預金	3.3%	1.4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.0720% ~ 1.625%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,933千円 当事業年度17,347千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	145,054千円	170,920千円
減価償却超過額	1,076	896
退職給付引当金	98,025	70,882
役員退職慰労引当金	11,300	12,688
投資有価証券評価損	12,705	15,033
非上場株式評価損	28,430	25,733
未払事業税	103,536	90,342
外国税支払損失引当金	-	60,867
訴訟損失引当金	-	9,918
その他	109,079	87,621
繰延税金資産小計	509,208	544,905
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	509,208	544,905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,172	134,624
前払年金費用	133,494	127,817
繰延税金負債合計	161,666	262,442
繰延税金資産の純額	347,542	282,463

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	283,616千円	372,215千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	63,925	-
固定負債 - 長期繰延税金負債	-	89,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更等を行っております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,637千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,105千円、法人税等調整額が33,742千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金（千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	125,167,284	金融商 品取引 業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定 の投資信 託受益権 の募集・ 販売 役員の兼 任	当社設定の 投資信託受 益権の募 集・販売に 係る代行手 数料の支払 い	8,738,779	未払手 数料	760,018

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金（千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	125,167,284	金融商 品取引 業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定 の投資信 託受益権 の募集・ 販売 役員の兼 任	当社設定の 投資信託受 益権の募 集・販売に 係る代行手 数料の支払 い	9,189,399	未払手 数料	777,631

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,003	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	105,424	その他未払金	8,030
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,472
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,230
							IT関連業務支援	4,145	その他未払金	1,648

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479

会社	会社								
						ハウジング サービス料 支払	16,824	その他 未払金	1,514
						メールシス テムサービ ス料支払	36,923	その他 未払金	3,323
						IT関連業務 支援	18,002	その他 未払金	1,736

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

(3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	10,703円18銭	11,433円05銭
1株当たり当期純利益金額	1,526円89銭	1,976円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	2,769,571	3,585,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,769,571	3,585,212
期中平均株式数（千株）	1,813	1,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

b．訴訟事件その他の重要事項

<訂正前>

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、「委託会社等の経理状況 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成26年12月24日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

<訂正後>

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成26年9月末現在、324,279百万円

（略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成26年9月末現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
（略）		
楽天証券株式会社 ^(注)	7,495	同上

（注）「マネープールファンド」は取り扱いを行いません。

<訂正後>

(1) 三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成27年3月末現在、324,279百万円

（略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成27年3月末現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
（略）		

(略)		
楽天証券株式会社 ^(注)	7,495	同上
高木証券株式会社 ^(注)	11,069	同上

(注)「マネープールファンド」は取り扱いを行いません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月6日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）豪ドルコース）の平成27年2月17日から平成27年8月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）豪ドルコース）の平成27年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年10月6日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース）の平成27年2月17日から平成27年8月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース）の平成27年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年10月6日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース）の平成27年2月17日から平成27年8月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド南アフリカランドコース（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース）の平成27年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年10月6日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）マネープールファンド）の平成27年2月17日から平成27年8月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドマネープールファンド（旧ファンド名 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）マネープールファンド）の平成27年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。